

わかやま長寿プラン

2009

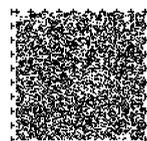
第5次和歌山県老人福祉計画
第4次和歌山県介護保険事業支援計画

概要版

目の不自由な方のための音声コード



音声コードは、1.8cm角の中に約800文字の情報が記憶できるもので、専用の読み取り機がコードを音声に変換し、文章内容を読み上げます。右の切りかきは、目の不自由な方がコードのある場所を認識するためのものです。



ごあいさつ



現在、世界でも例を見ないスピードで少子高齢化が進む我が国は、6年後の平成27年には団塊の世代のすべての人が65歳以上という社会を迎えることとなります。特に、本県では、平成20年には高齢化率が25%を超え、10年後にはおよそ3人に1人が高齢者となることが予測されています。

そのような状況に的確に対応するためには、将来像をしっかりと定めて着実な歩みを進めることが重要であると考えます。高齢者の方々が、やる気ができるような、生活をする気力が湧いてくるような社会を構築していこうと、この度「わかやま長寿プラン2009」を策定いたしました。

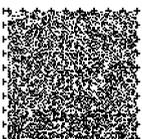
本プランでは、様々な課題に対応するため、「生きがいを持ち、健康で自立した生活を送れる社会づくり」「住み慣れた地域でみんなが支え合う社会づくり」「安全・安心に暮らせる社会づくり」「高齢者の尊厳を保持するための環境づくり」を基本方針として、介護保険制度の一層の定着に向けて必要な介護保険サービス量の確保や良質な介護保険サービスの提供に取り組むとともに、高齢者が活躍できる地域づくりや高齢者を地域全体で支えていく仕組みを整備していくこととしています。

今後、「わかやま長寿プラン2009」の着実な推進に向けて、介護・福祉・医療・保健の関係者、地域のボランティア、県民の皆様方とともに、迅速果断に取り組んでいきますので、より一層のご支援とご協力をお願いいたします。

また、最後になりましたが、プランの策定にあたりまして、熱心な御審議を賜りました和歌山県長寿社会対策推進会議並びに介護保険事業支援計画等専門部会の委員の皆様方に厚くお礼申し上げます。

平成 21 年 3 月

和歌山県知事 仁坂 吉伸



目次

わかやま長寿プラン 2009 概要版

序

1 計画の策定にあたって	1
2 計画策定の趣旨	1
3 計画の性格	2
4 計画の期間	3
5 計画の位置づけ	3
6 計画の策定及び点検等	4
7 老人福祉圏域の設定	5
8 高齢者の現状	7

総論

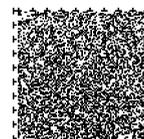
1 基本理念	13
2 和歌山県の視点	13
3 基本方針	14
4 わかやま長寿プラン 2009 の体系	15

各論

I 生きがいを持ち、健康で自立した生活を送れる社会づくり	17
II 住み慣れた地域でみんなが支え合う社会づくり	19
III 安全・安心に暮らせる社会づくり	21
1 安全・安心に暮らせる環境整備づくり	21
2 地域で住み続けるための介護保険サービスの基盤整備	23
IV 高齢者の尊厳を保持するための環境づくり	25
1 高齢者の人権の確立	25
2 利用者本位の介護サービスの提供	27
3 高齢者福祉保健サービス、介護保険サービスの質の向上及び連携の強化	29

資料編

老人福祉圏域別介護サービス見込み量並びに必要な定員総数	32
-----------------------------	----



はじめに

～計画の基本的なこと～

1 計画の策定にあたって

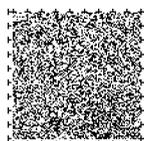
～計画を策定する社会的状況と環境はどうなっているのか～

- 本県は、全国を上回る速さで進行する少子高齢化により平成 20 年には、高齢者人口比率は 25.3%、平成 32 年には、3 人に 1 人が 65 歳以上という超高齢社会を迎えると予想されています。
- このような状況の中、高齢者の方が地域で健康で安心して暮らすことができ、たとえ介護や生活支援が必要となっても、社会全体で支え合う豊かな長寿社会の実現が求められています。
- 介護保険制度は、法律施行後 9 年を経過し、団塊の世代が高齢者になる平成 27 年の高齢者介護を視野に置き、予防重視型システムへの転換、新たなサービス体系の確立、サービスの質の確保、向上など様々な改革が行われてきております。
- 一方、平成 18 年 6 月に医療制度改革関連法が成立し、長期にわたる療養を必要とする高齢者等が入院するための病床（療養病床）が再編されることとなりました。
- この計画は、高齢化社会を巡る様々な課題に対して、市町村及び県がめざすべき基本的な政策目標を定め、和歌山県の将来像の柱である「生涯現役で誰もが活躍できる和歌山」の実現に向け、施策展開の方向を示したものです。

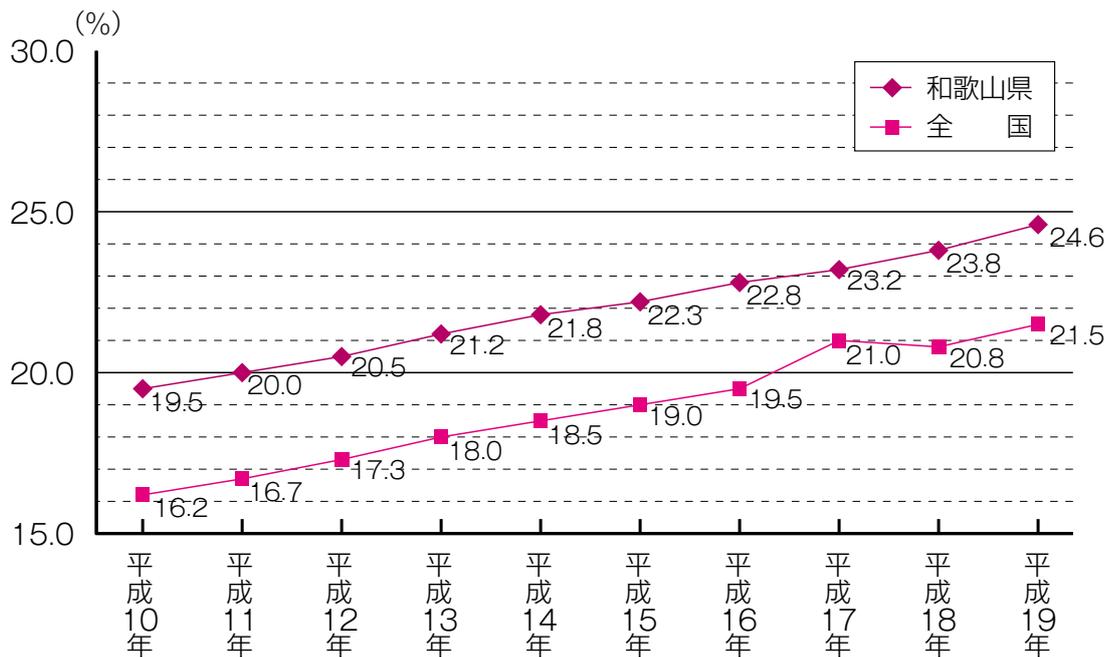
2 計画策定の趣旨

～なぜ、計画を策定するのか～

- 和歌山県の高齢者人口比率は、総務省「推計人口」（平成 19 年 10 月現在）によると全国 8 番目の高い水準となっています。特に、山間過疎地域においては非常に高くなっています。



● 高齢者人口比率の推移

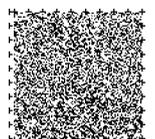


※全国数値は、総務省「推計人口」（10月1日現在）又は「国勢調査」による。

- 高齢化の進展とともに、認知症高齢者もあわせ、介護を必要とする高齢者は、今後も増加することが予想されます。また、要介護状態をもたらす主な原因となる心臓病や脳血管疾患、骨粗鬆症などの生活習慣病が増加しています。
- 高齢者の介護については、家族、特に女性に大きく依存している状況です。平成19年度県要介護者利用意向調査では、介護を要する高齢者を主に介護している人は、配偶者、子ども、子どもの配偶者が約90%となっており、年齢も65歳～74歳の方が27.9%、75歳以上の方が21.8%となっています。
- 介護にあたっている人の高齢化、核家族化、高齢者夫婦のみの世帯の増加などにより、家族の介護力は弱まりつつあります。介護期間も長期化する傾向にあり、要介護者を抱える家族の心身の負担は非常に重くなってきています。

3 計画の性格 ～どのような計画なのか～

- 本計画は、老人福祉法第20条の9第1項（都道府県老人福祉計画）及び介護保険法第118条（都道府県介護保険事業支援計画）の規定に基づき策定するものです。
- 市町村に対しては、県との連携による行政の推進を、また、県民や企業、団体に対しては積極的な参画と協力を期待し、国に対しては県の施策への支援と協力を要請するものです。



- 老人福祉計画と介護保険事業支援計画との関係

老人福祉計画

- 高齢者福祉施策に関する総合計画
 - ・ 要介護者等以外の高齢者全体の状況把握、需要把握
 - ・ 高齢化社会及び高齢者施策に関する現状、課題、今後の方向性
- 介護給付等対象外サービスの供給体制の確保
 - ・ 養護老人ホーム、軽費老人ホーム等の整備

介護保険事業支援計画

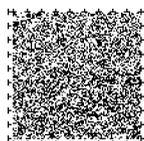
- 要介護者等（介護給付等対象者）の状況把握、需要把握
- 各年度における介護給付等対象サービスの種類ごとの量の見込み
（対象サービス）
 - ・ 居宅サービス、介護予防サービス（訪問介護、通所介護、介護予防訪問介護等）
 - ・ 地域密着型サービス、地域密着型介護予防サービス（認知症対応型共同生活介護等）
 - ・ 施設、居住系サービス（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、特定施設等）
- 施設における生活環境の改善を図るための取り組み
- 介護サービス情報の公表に関する取り組み
- 介護給付等対象サービスの円滑な提供を図るための取り組み
- 人材確保並びに資質の向上に資する取り組み

4 計画の期間 ～いつまでの計画か～

- 計画の期間は、平成 21 年度から平成 23 年度までの 3 年間とします。なお、介護保険事業支援計画につきましては、平成 26 年度の姿を見据えて策定しています。

5 計画の位置づけ ～他の計画との関係はどうか～

- 「わかやま長寿プラン 2009」は、「和歌山県長期総合計画—未来に羽ばたく元気な和歌山—」に沿って計画を策定し、高齢者に関する介護、福祉、医療、保健の総合的な施策を推進するため、「和歌山県保健医療計画」「和歌山県地域福祉推進計画」「和歌山県健康増進計画」「和歌山県医療費適正化計画」「紀の国障害者プラン 2004」等の計画との整合性を図りました。



- わかやま長寿プラン 2009 と他の計画との関係

「和歌山県長期総合計画—未来に羽ばたく元気な和歌山—」
将来像：「生涯現役で誰もが活躍できる和歌山」

将来像実現のため
施策の実施

わかやま長寿プラン 2009

高齢者の介護・福祉・医療・保健の
施策方向とめざすべき目標を
明らかにした計画

和歌山県保健医療計画

望ましい保健医療体制の確立に向けて、
その基本方向を明らかにした計画

紀の国障害者プラン 2004

障害者施策の基本的方向を
明らかにした計画

和歌山県地域福祉推進計画

市町村地域福祉推進の支援、社会福祉を
担う人材の確保や資質の向上等の基本方向を
明らかにした計画

和歌山県医療費適正化計画

県民の健康の保持、増進と医療の効率的な
提供を推進し、医療費の過大な
伸びの抑制をめざした計画

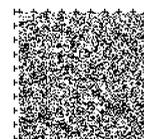
和歌山県健康増進計画

県民の生涯を通じた健康づくりの
基本方向を明らかにした計画

6 計画の策定及び点検等

～計画はどのように策定され、どのように評価・点検されるのか～

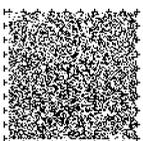
- 保健・医療・福祉等の専門機関の代表者、学識経験者、被保険者代表者等で構成された「和歌山県長寿社会対策推進会議」や当会議内に設置された「介護保険事業支援計画等専門部会」により、介護保険制度が円滑に実施されるよう検討を行いました。また、県民の意見を幅広く反映するためにパブリックコメントを実施しました。
- 当計画の推進にあたっては、各年度、圏域ごとの計画目標の達成状況を点検し、効果的な施策を推進します。



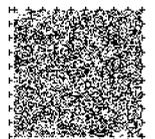
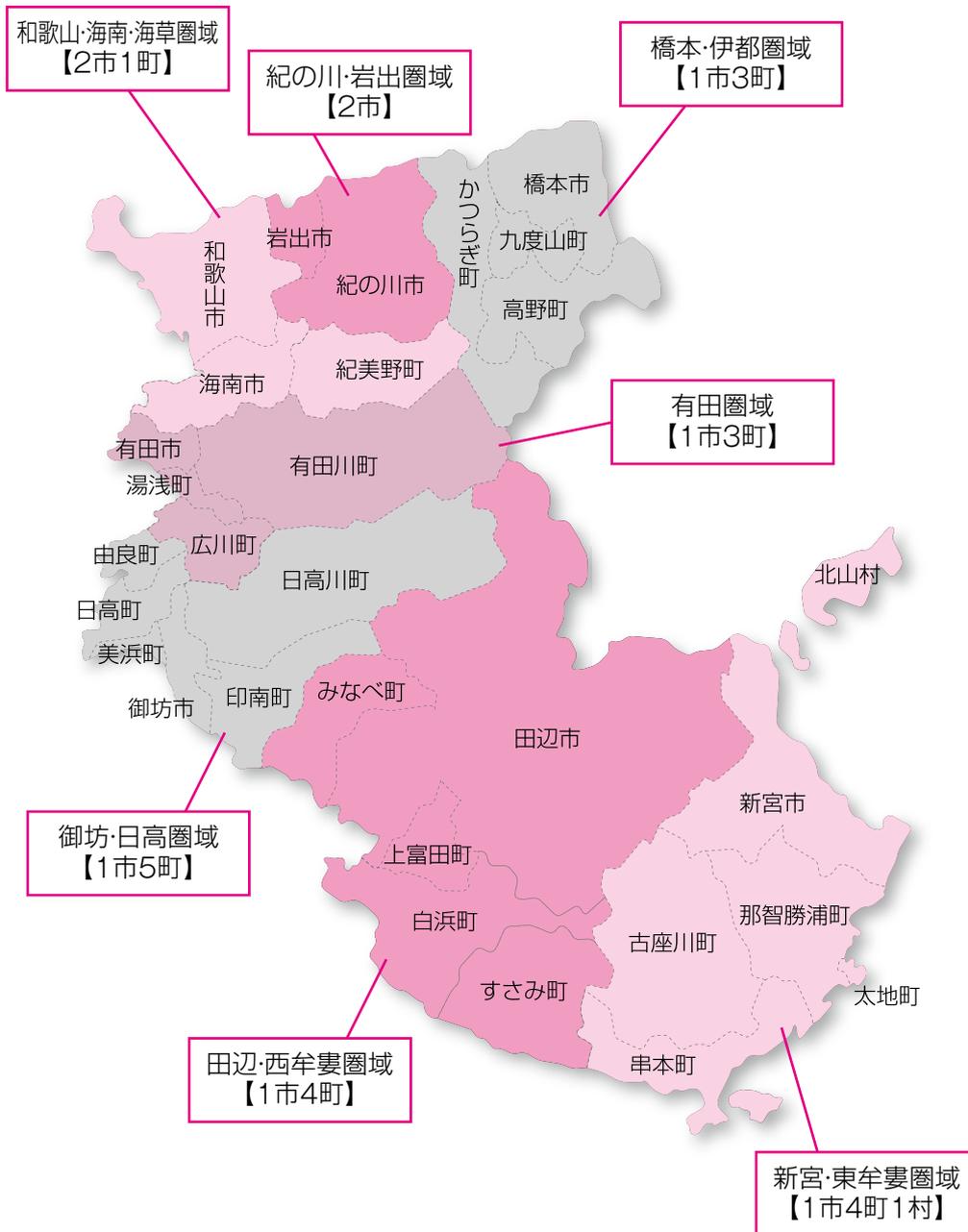
7 老人福祉圏域の設定 ~圏域はどのように設定されているのか~

- 都道府県老人福祉計画及び都道府県介護保険事業支援計画においては、都道府県が定める区域ごとに介護保険施設等の必要入所定員総数その他介護給付等対象サービス量の見込みを定めることとされています。
- 老人福祉圏域については、広域的な見地から介護保険施設等の整備目標を調整するため、「総合的な行政の効率」「福祉行政の一貫性」から、和歌山県保健医療計画における二次保健医療圏との一致を図り、県振興局の所管区域（保健・福祉に関する事項についてのみ）及び保健所の所管区域とも合致する以下の圏域とします。
- 第5次和歌山県老人福祉計画及び第4次和歌山県介護保険事業支援計画における老人福祉圏域

圏域名	構成市町村
和歌山・海南・海草圏域 【2市1町】	和歌山市、海南市、海草郡（紀美野町）
紀の川・岩出圏域 【2市】	紀の川市、岩出市
橋本・伊都圏域 【1市3町】	橋本市、伊都郡（かつらぎ町、九度山町、高野町）
有田圏域 【1市3町】	有田市、有田郡（湯浅町、広川町、有田川町）
御坊・日高圏域 【1市5町】	御坊市、日高郡（美浜町、日高町、由良町、印南町、日高川町）
田辺・西牟婁圏域 【1市4町】	田辺市、日高郡（みなべ町）、西牟婁郡（白浜町、上富田町、すさみ町）
新宮・東牟婁圏域 【1市4町1村】	新宮市、東牟婁郡（串本町、那智勝浦町、太地町、古座川町、北山村）



老人福祉圏域



8 高齢者の現状

① 計画期間中の高齢者人口の推計

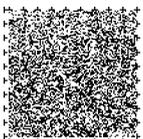
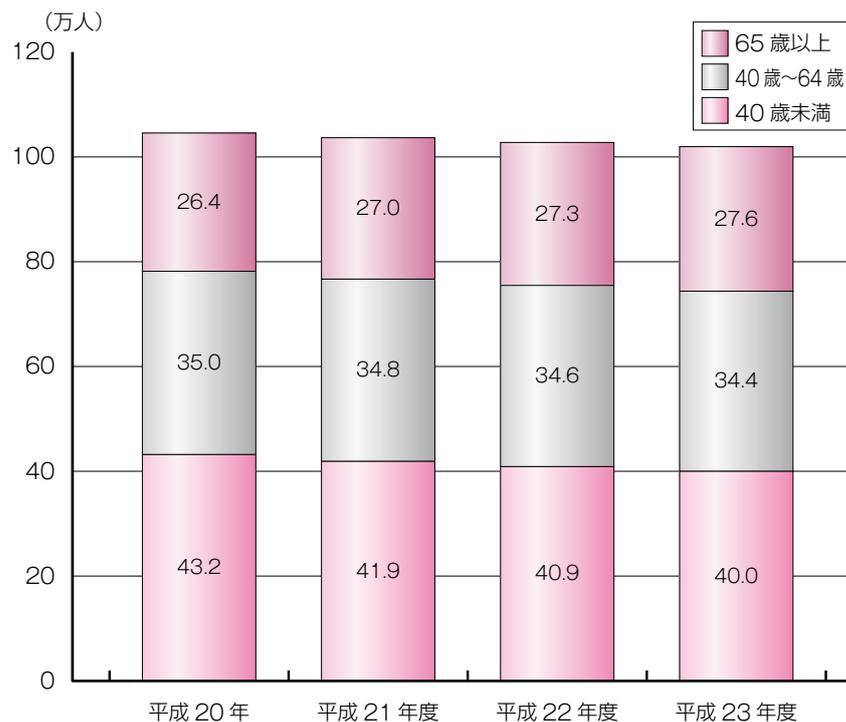
- 本県の総人口を推計すると、平成20年3月の1,045,973人から平成23年度には2.5%減少の1,019,602人となる見込みです。
- 40歳から64歳までの人口は、平成20年3月の350,071人から平成23年度には1.8%減少の343,773人となる見込みです。
- 65歳以上人口は、平成20年3月の264,111人から平成23年度には4.6%増加の276,251人となり、高齢化比率は、27.1%となる見込みです。

和歌山県の将来推計人口

和歌山県		平成20年	平成21年度	平成22年度	平成23年度
総人口(人)		1,045,973	1,036,825	1,028,538	1,019,602
40歳未満の人口(人)		431,791	418,802	409,352	399,578
40歳～64歳の人口(人)		350,071	348,126	346,106	343,773
65歳以上の人口(人)		264,111	269,897	273,080	276,251
総人口に対する割合	40歳未満	41.2%	40.4%	39.8%	39.2%
	40歳～64歳	33.5%	33.6%	33.7%	33.7%
	65歳以上	25.3%	26.0%	26.5%	27.1%

(注) 平成20年は住民基本台帳(平成20年3月31日)
平成21年度以降は各市町村において推計した数値の集計

和歌山県の将来推計人口



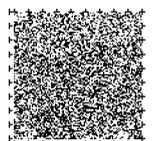
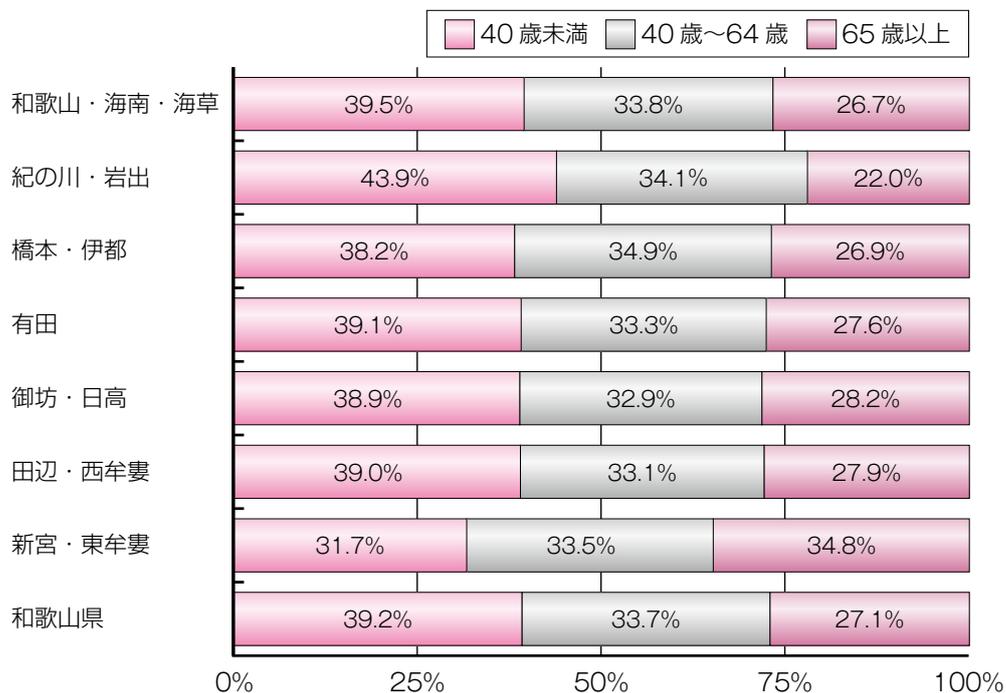
■ 圏域別での高齢化の現状（資料：住民基本台帳〔平成20年3月31日現在〕）

圏域	総人口(人)	うち40歳未満人口(人)		うち40歳～64歳人口(人)		うち65歳以上人口(人)	
			40歳未満 比率(%)		40歳～64歳 比率(%)		65歳以上 比率(%)
和歌山・海南・海草	452,191	189,731	42.0%	151,838	33.6%	110,622	24.5%
紀の川・岩出	120,935	55,410	45.8%	41,229	34.1%	24,296	20.1%
橋本・伊都	98,057	39,657	40.4%	33,958	34.6%	24,442	24.9%
有田	83,426	34,165	41.0%	27,367	32.8%	21,894	26.2%
御坊・日高	70,441	28,401	40.3%	22,773	32.3%	19,267	27.4%
田辺・西牟婁	142,406	57,929	40.7%	46,459	32.6%	38,018	26.7%
新宮・東牟婁	78,517	26,498	33.7%	26,447	33.7%	25,572	32.6%
和歌山県	1,045,973	431,791	41.2%	350,071	33.5%	264,111	25.3%

■ 圏域別での高齢化の将来推計（資料：各市町村において推計した平成23年度人口の集計）

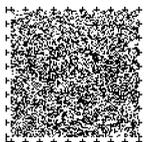
圏域	総人口(人)	うち40歳未満人口(人)		うち40歳～64歳人口(人)		うち65歳以上人口(人)		
		対H20年 増減率	対H20年 増減率	対H20年 増減率	対H20年 増減率			
和歌山・海南・海草	442,130	-2.2%	174,498	-8.0%	149,569	-1.5%	118,063	6.7%
紀の川・岩出	121,717	0.6%	53,395	-3.6%	41,473	0.6%	26,849	10.5%
橋本・伊都	94,590	-3.5%	36,108	-8.9%	32,961	-2.9%	25,521	4.4%
有田	80,868	-3.1%	31,646	-7.4%	26,887	-1.8%	22,335	2.0%
御坊・日高	68,173	-3.2%	26,520	-6.6%	22,423	-1.5%	19,230	-0.2%
田辺・西牟婁	139,125	-2.3%	54,297	-6.3%	46,016	-1.0%	38,812	2.1%
新宮・東牟婁	72,999	-7.0%	23,114	-12.8%	24,444	-7.6%	25,441	-0.5%
和歌山県	1,019,602	-2.5%	399,578	-7.5%	343,773	-1.8%	276,251	4.6%

■ 圏域別・年齢構成別の割合（平成23年度推計）



年度別・圏域別での年齢構成

圏域	年齢構成	平成20年3月		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		人口	率	人口	率	人口	率	人口	率
和歌山 海南 海草	40歳未満	189,731	42.0%	183,706	40.9%	179,097	40.2%	174,498	39.5%
	40歳～64歳	151,838	33.5%	151,199	33.6%	150,400	33.7%	149,569	33.8%
	65歳以上	110,622	24.5%	114,532	25.5%	116,299	26.1%	118,063	26.7%
	合計	452,191	100.0%	449,437	100.0%	445,796	100.0%	442,130	100.0%
紀の川 岩出	40歳未満	55,410	45.8%	54,839	45.0%	54,182	44.5%	53,395	43.9%
	40歳～64歳	41,229	34.1%	41,411	34.0%	41,449	34.0%	41,473	34.1%
	65歳以上	24,296	20.1%	25,532	21.0%	26,160	21.5%	26,849	22.0%
	合計	120,935	100.0%	121,782	100.0%	121,791	100.0%	121,717	100.0%
橋本 伊都	40歳未満	39,657	40.4%	38,290	39.5%	37,191	38.8%	36,108	38.2%
	40歳～64歳	33,958	34.7%	33,617	34.7%	33,276	34.8%	32,961	34.9%
	65歳以上	24,442	24.9%	24,955	25.8%	25,275	26.4%	25,521	26.9%
	合計	98,057	100.0%	96,862	100.0%	95,742	100.0%	94,590	100.0%
有田	40歳未満	34,165	41.0%	33,147	40.2%	32,415	39.7%	31,646	39.1%
	40歳～64歳	27,367	32.8%	27,177	32.9%	27,022	33.1%	26,887	33.3%
	65歳以上	21,894	26.2%	22,185	26.9%	22,263	27.2%	22,335	27.6%
	合計	83,426	100.0%	82,509	100.0%	81,700	100.0%	80,868	100.0%
御坊 日高	40歳未満	28,401	40.3%	27,540	39.7%	27,042	39.2%	26,520	38.9%
	40歳～64歳	22,773	32.3%	22,654	32.6%	22,564	32.8%	22,423	32.9%
	65歳以上	19,267	27.4%	19,252	27.7%	19,289	28.0%	19,230	28.2%
	合計	70,441	100.0%	69,446	100.0%	68,895	100.0%	68,173	100.0%
田辺 西牟婁	40歳未満	57,929	40.7%	56,514	40.0%	55,497	39.6%	54,297	39.0%
	40歳～64歳	46,459	32.6%	46,736	33.1%	46,497	33.1%	46,016	33.1%
	65歳以上	38,018	26.7%	37,932	26.9%	38,305	27.3%	38,812	27.9%
	合計	142,406	100.0%	141,182	100.0%	140,299	100.0%	139,125	100.0%
新宮 東牟婁	40歳未満	26,498	33.7%	24,766	32.8%	23,928	32.2%	23,114	31.7%
	40歳～64歳	26,447	33.7%	25,332	33.5%	24,898	33.5%	24,444	33.5%
	65歳以上	25,572	32.6%	25,509	33.7%	25,489	34.3%	25,441	34.8%
	合計	78,517	100.0%	75,607	100.0%	74,315	100.0%	72,999	100.0%
和歌山 県	40歳未満	431,791	41.2%	418,802	40.4%	409,352	39.8%	399,578	39.2%
	40歳～64歳	350,071	33.5%	348,126	33.6%	346,106	33.7%	343,773	33.7%
	65歳以上	264,111	25.3%	269,897	26.0%	273,080	26.5%	276,251	27.1%
	合計	1,045,973	100.0%	1,036,825	100.0%	1,028,538	100.0%	1,019,602	100.0%



② 介護保険被保険者の現状と推計

各市町村の介護保険被保険者数の推計値を集計すると以下のようになります。

● 所得段階別加入者数

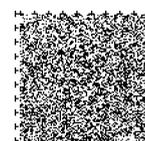
	所得段階区分	平成20年3月		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
第1号	第1段階	6,444	2.4%	6,498	2.4%	6,591	2.4%	6,690	2.4%
	第2段階	58,780	22.2%	61,771	22.9%	62,470	22.9%	63,157	22.9%
	第3段階	33,837	12.8%	36,167	13.4%	36,592	13.4%	37,028	13.4%
	第4段階	77,710	29.4%	78,185	28.9%	79,085	28.9%	79,941	28.9%
	第5段階	60,377	22.8%	60,705	22.5%	61,429	22.5%	62,155	22.5%
	第6段階	27,457	10.4%	26,754	9.9%	27,100	9.9%	27,463	9.9%
	計	264,605	100.0%	270,080	100.0%	273,267	100.0	276,434	100.0%
第2号		350,071		348,118		346,096		343,763	
合計		614,676		618,198		619,363		620,197	

注)・第4次介護保険事業計画においては、被保険者の所得に応じて軽減措置が講じることができるように、所得段階の区分を7段階、8段階、9段階、10段階とし、基準額に対する割合を変更している市町村もあります。

- ・平成20年3月については、第1号被保険者数には第7段階以上の方を第6段階に含めており、2号被保険者数は、住民基本台帳上の40歳～64歳の人口となっています。

● 圏域別第1号被保険者数

圏域	平成21年度	平成22年度	平成23年度
和歌山・海南・海草	114,528	116,295	118,059
紀の川・岩出	25,532	26,160	26,849
橋本・伊都	24,892	25,216	25,458
有田	22,185	22,263	22,335
御坊・日高	19,356	19,393	19,334
田辺・西牟婁	37,980	38,353	38,860
新宮・東牟婁	25,607	25,587	25,539
和歌山県	270,080	273,267	276,434
県人口(推計)	1,036,825	1,028,538	1,019,602
被保険者割合	26.0%	26.6%	27.1%



● 圏域別第2号被保険者数

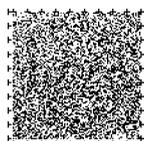
圏 域	平成21年度	平成22年度	平成23年度
和歌山・海南・海草	151,189	150,388	149,557
紀の川・岩出	41,411	41,449	41,473
橋本・伊都	33,619	33,278	32,963
有 田	27,177	27,022	26,887
御坊・日高	22,654	22,564	22,423
田辺・西牟婁	46,736	46,497	46,016
新宮・東牟婁	25,332	24,898	24,444
和歌山県	348,118	346,096	343,763
県人口(推計)	1,036,825	1,028,538	1,019,602
被保険者割合	33.6%	33.6%	33.7%

③ 要支援者・要介護者の現状と推計

- 平成20年3月末現在の要支援者、要介護者数は、51,115人で第1号被保険者に対する割合は、19.3%です。圏域別の割合は、橋本・伊都圏域が最も高く21.9%で、有田圏域が最も低く15.7%となっています。
- 平成23年度の要支援者・要介護者数は、平成20年度から11.7%増の57,115人となり、計画期間中に6,000人増加する見込みです。
- 要支援者・要介護者の認定率を圏域別にみると、平成23年度には、橋本・伊都圏域が23.7%と最も高く、有田圏域が17.1%と最も低くなっています。

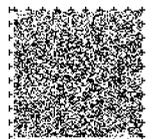
● 第1号被保険者に対する要支援者・要介護者の割合

圏 域	平成20年3月	平成21年度	平成22年度	平成23年度
和歌山・海南・海草	20.1%	20.7%	21.0%	21.3%
紀の川・岩出	20.9%	20.5%	20.5%	20.5%
橋本・伊都	21.9%	22.7%	23.2%	23.7%
有 田	15.7%	16.5%	16.7%	17.1%
御坊・日高	16.9%	17.8%	18.3%	18.6%
田辺・西牟婁	19.0%	20.1%	20.6%	20.7%
新宮・東牟婁	17.2%	18.5%	18.9%	19.3%
和歌山県	19.3%	20.0%	20.4%	20.7%



● 計画期間中の要支援者数・要介護者数

圏域	年度	合計	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
和歌山 海南 海草	平成20年	22,315	4,206	3,176	3,026	3,595	3,248	2,665	2,399
	平成21年度	23,691	4,519	3,390	3,266	3,748	3,403	2,811	2,554
	平成22年度	24,444	4,641	3,494	3,365	3,870	3,521	2,910	2,643
	平成23年度	25,196	4,764	3,592	3,465	3,991	3,637	3,013	2,734
紀の川 岩出	平成20年	5,076	767	1,121	463	773	732	617	603
	平成21年度	5,228	745	1,180	491	845	726	633	608
	平成22年度	5,361	762	1,208	504	869	744	649	625
	平成23年度	5,501	781	1,236	518	894	763	666	643
橋本 伊都	平成20年	5,358	446	711	1,302	991	848	554	506
	平成21年度	5,657	463	749	1,368	1,054	887	601	535
	平成22年度	5,846	476	766	1,412	1,088	919	627	558
	平成23年度	6,022	491	785	1,455	1,119	947	648	577
有田	平成20年	3,437	617	546	258	584	600	420	412
	平成21年度	3,656	650	526	294	620	623	465	478
	平成22年度	3,727	659	534	299	628	638	477	492
	平成23年度	3,811	668	544	306	642	654	490	507
御坊 白高	平成20年	3,266	687	373	295	579	448	446	438
	平成21年度	3,446	727	391	316	601	451	481	479
	平成22年度	3,544	747	402	324	617	465	496	493
	平成23年度	3,597	758	405	327	626	474	506	501
田辺 西牟婁	平成20年	7,249	1,181	1,067	971	1,068	1,037	934	991
	平成21年度	7,646	1,242	1,016	1,128	1,118	1,072	982	1,088
	平成22年度	7,895	1,274	1,045	1,163	1,156	1,109	1,017	1,131
	平成23年度	8,049	1,292	1,062	1,184	1,178	1,134	1,042	1,157
新宮 東牟婁	平成20年	4,414	688	676	645	783	676	511	435
	平成21年度	4,747	772	697	706	813	706	569	484
	平成22年度	4,834	782	720	718	836	719	587	472
	平成23年度	4,939	783	738	726	854	725	603	510
和歌山 県	平成20年	51,115	8,592	7,670	6,960	8,373	7,589	6,147	5,784
	平成21年度	54,071	9,118	7,949	7,569	8,799	7,868	6,542	6,226
	平成22年度	55,651	9,341	8,169	7,785	9,064	8,115	6,763	6,414
	平成23年度	57,115	9,537	8,362	7,981	9,304	8,334	6,968	6,629



総論

～計画のめざすもの～

1 基本理念 ～このような福祉社会・地域社会をめざします～

「和歌山県長期総合計画～未来に羽ばたく愛着ある郷土 元気な和歌山～」の将来像の一つである「生涯現役で誰もが活躍できる和歌山」を基本理念として、県民すべての人が元気で、安心して健やかに暮らせる高齢化社会の構築に取り組みます。

2 和歌山県の視点 ～わかやま長寿プランの特徴は～

基本理念に加えて、次の視点に配慮しながら計画を策定しています。

① 高齢者の人権、権利擁護を基調とした計画づくり

介護給付等対象サービスについては、利用者の尊厳及び選択の自由を尊重して提供され、要介護者等が地域社会や家庭において常に人権が侵害されることなく生活ができるように取り組みます。

② 居宅サービスの利用促進

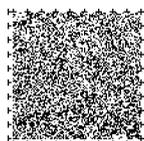
介護保険制度の浸透にともない、介護サービスの利用意向が増加したことや介護が必要となった場合でも、現在の住まいでの生活を希望する高齢者の方が多いことから、可能な限り居宅において、高齢者の能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように居宅サービスの基盤を強化します。

③ わかやまの地域性を踏まえた計画づくり

高齢者人口比率が25%を超える市町村が23市町村（全体の77%）、ひとり暮らしの高齢者が49,765人（全体の18.8%）という現状を踏まえ、「住み慣れたふるさと・家庭」での居宅サービスを基本としながら施設の適正な配置に配慮します。

④ 市町村と連携協調した計画づくり

介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するため、地域の実情に応じて策定された市町村介護保険事業計画の方針を尊重しながらも、広域的な観点から市町村を支援します。



3 基本方針

基本理念「生涯現役で誰もが活躍できる和歌山」の実現をめざして、県民、企業、民間、そして行政が一緒になって次の基本方針に従って取り組んでいきます。

生きがいを持ち、 健康で自立した生活 を送れる社会づくり

高齢者が長年培ってきた豊かな知識・経験・技術を地域社会で活かすなど高齢者の社会参加を促進していきます。

また、高齢者が地域で自立した生活を送れるよう介護予防対策の充実を図ります。

住み慣れた地域で みんなが支え合う 社会づくり

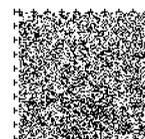
高齢者が介護や支援が必要となっても、高齢者を含めた地域に暮らすみんなが、主体的に参加しながら、お互いに支え合うことのできる社会づくりを進めます。

安全・安心に 暮らせる社会づくり

高齢者が安全に、安心して暮らすことができるように、必要な時に必要な支援やサービスを提供できる体制や環境づくりを進めます。

高齢者の尊厳を 保持するための 環境づくり

高齢者の尊厳を保持するため、高齢者の人権の確立、利用者本位の介護サービスの提供、高齢者福祉保健サービス、介護保険サービスの質の向上及び連携の強化に取り組めます。さらに、介護現場で働く人たちの現場環境の改善を図り多くの県民に介護や福祉の仕事に関心を持っていただくような取り組みを実施します。



4 わかやま長寿プラン2009の体系

I 生きがいを持ち、健康で自立した生活を送れる社会づくり

①社会参加活動、生涯学習等の促進

わかやまの特色を活かした生きがい活動・社会参加活動の推進、生涯学習活動の促進、スポーツ・レクリエーション活動の促進、文化活動の振興、子どもとのふれあい・交流の促進

②高齢者の雇用・就業の機会の確保

③老人クラブ活動の促進

④介護予防対策の充実

II 住み慣れた地域でみんなが支え合う社会づくり

①地域ケア体制の整備

②認知症高齢者対策の推進

③ボランティア・NPO活動の促進

④高齢社会に関する県民の意識の高揚

⑤福祉学習の推進

⑥地域リハビリテーションの推進

III 安全・安心に暮らせる社会づくり

1 安全・安心に暮らせる環境整備づくり

①高齢者の見守り体制の構築

②高齢者に対応した住宅の整備

③福祉のまちづくりの推進

④防災・防犯対策の推進

⑤高齢者の交通安全対策の推進

⑥高齢消費者の安全対策

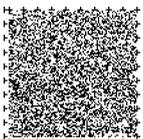
2 地域で住み続けるための介護保険サービスの基盤整備

●必要な介護給付等対象サービス量の確保、介護保険施設等の整備

・居宅サービス、介護予防サービスの充実

・地域密着型サービス、地域密着型介護予防サービスの充実

・介護保険施設及び居住系サービス、介護保険対象外サービスの充実



Ⅳ 高齢者の尊厳を保持するための環境づくり

1 高齢者の人権の確立

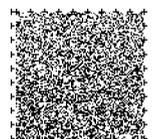
- ① 高齢者等の人権尊重に関する取り組み
- ② 高齢者と児童・生徒（青少年）との交流及び世代間理解の促進
- ③ 高齢者の人権を尊重したサービスの推進
- ④ 福祉サービス利用援助（日常生活自立支援）
- ⑤ 成年後見制度利用支援
- ⑥ 高齢者を介護する家族への支援
- ⑦ 地域資源の活用

2 利用者本位の介護サービスの提供

- ① 居宅介護サービスの円滑な実施
- ② 介護サービスにおける生活環境の改善
- ③ 高齢者権利擁護推進
- ④ 低所得者対策の推進
- ⑤ 介護サービス情報の公表と介護・福祉サービスの評価
- ⑥ 介護支援専門員の活動支援
- ⑦ 要介護認定の円滑な実施
- ⑧ 住民に開かれた介護保険事業の実施

3 高齢者福祉保健サービス、介護保険サービスの質の向上及び連携の強化

- ① 人材の育成、人材の確保並びに資質の向上
- ② 指導監査等の実施
- ③ 相談体制の充実と福祉サービス等の苦情解決体制の強化
- ④ 高齢者福祉保健行政等の体制の構築及び福祉・医療・保健の連携
- ⑤ 介護給付等に関する適正化



各論

～計画実現のために何をするのか～

I 生きがいを持ち、健康で自立した生活を送れる

① 社会参加活動、生涯学習等の促進

■ わかやまの特色を活かした生きがい活動・社会参加活動の推進

- 地域社会活動の促進
- 和歌山県社会福祉協議会で実施する「和歌山県いきいき長寿社会センター」事業を充実
- 「いきいきシニアリーダーカレッジ」で地域リーダーを養成し、高齢者の社会参加活動を促進
- 長年培ってきた知識や経験、技術を持つ高齢者を登録し、活動の場を紹介する「いきいきシニアリーダーバンク」を実施
- 高齢農業者能力活用の推進
- 農山漁村高齢者が取り組む地場農林水産物の生産加工、販売、郷土料理の伝統技術、文化の伝承などの活動を支援



■ 高齢者の生涯学習活動の促進

- 地域活動やボランティア活動への参加を促進する学習機会を充実し、高齢者がその専門性を活かした地域社会への貢献を行うことを支援
- 高齢者が身近で学習ニーズに応じた多様な学習活動に参加できるように、市町村、関係機関・団体とのネットワーク化の構築、学習情報の提供や学習相談体制の整備を促進

■ 高齢者のスポーツ・レクリエーション活動の促進

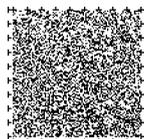
- 地域住民が年齢にかかわることなく、それぞれのライフステージに応じた豊かなスポーツライフが実現できるためのスポーツ環境を整備
- 高齢者の体力を考慮し、興味・関心を充足するスポーツ・レクリエーション活動を普及し、高齢者の健康・体力の維持増進と社会的交流を促進

■ 文化活動の振興

- さまざまな文化活動や文化事業、文化資源などに関する情報の提供や創作活動・鑑賞する機会を充実
- 高齢者が自ら文化、芸術、芸能活動の成果を発表する場や子どもたちに伝えたり、教えたりする機会を拡充

■ 子どもとのふれあい・交流の促進

- 地域ぐるみの教育を推進するための活動（きのくに共育コミュニティ推進事業、放課後子ども教室推進事業など）への参加を促進



社会づくり

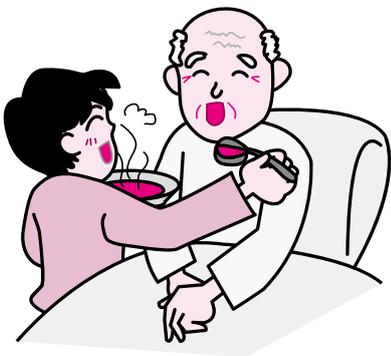


②高齢者の雇用・就業の機会の確保

- シルバー人材センター事業の育成及び未設置の市町村に対する設置に向けての働きかけ
- 和歌山県社会福祉協議会に設置した無料職業紹介所による高齢者の雇用・就業活動を推進
- 高齢者などの新しい就業形態の創造を図るため、コミュニティビジネスや地域ビジネスを育成・支援

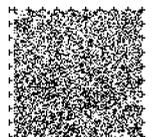
③老人クラブ活動の促進

- 老人クラブが実施する健康づくりや介護予防の活動、地域社会を支える各種活動、人権啓発活動を支援
- 老人クラブや市町村老人クラブ連合会が行う活動に対して、リーダー養成などの支援を行う財団法人和歌山県老人クラブ連合会の活動を支援



④介護予防対策の充実

- 地域支援事業（介護予防事業）や予防給付で提供されるサービスの充実を図るため、実践かつ効果的な介護予防プログラムを開発し普及
- 地域包括支援センターが実施する介護予防ケアマネジメント体制が充実するよう支援



Ⅱ 住み慣れた地域でみんなが支え合う社会づくり

① 地域ケア体制の整備

■ 介護サービス

- 在宅サービス
 - 今後ニーズの増加が予想される訪問看護、訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション等のサービスを充実
 - 高齢者の様々なニーズに対応した介護サービスを提供し、医療サービスとの連携により切れ目のないサービス体制を構築
- 居住系サービス
 - 自宅と施設の中間的形態である居住系サービスの選択肢を確保
 - 要介護度が重度化しても、在宅介護・在宅医療との連携で自宅に住み続けられる体制を整備
- 施設サービス
 - 介護保険施設に対するニーズの変化や地域バランスに配慮しながら、施設入所者に対する重度認定者の比率を高め、在宅生活者を後方支援
 - 療養病床からの転換先と想定される介護老人保健施設について、24時間見守りや看取りなどに対応できる医療機能を強化し、療養病床からの転院患者に対応できる体制を整備
 - 介護老人保健施設等への転換にともない、介護職員の人材確保、看取りまで対応できる施設看護職員の資質向上に取り組む

■ 高齢者向けの住まいと見守り

- 公営住宅における「シルバー・ハウジング・プロジェクト」、高齢者向け優良賃貸住宅の供給促進並びにバリアフリー化を推進するための住宅改修の補助事業を実施
- 安否確認、緊急時の対応、生活相談、配食サービスなど多様な見守りサービスを提供
- 公的機関、民間事業者だけでなく、近隣住民、ボランティア等地域みんなで取り組む体制を促進

■ 在宅医療などを提供する体制

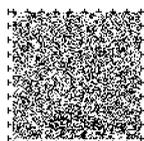
- 医療機関が少ない地域でも、複数の診療所が連携して医師の負担を軽減するなど有効な方法を検討しながら、在宅療養支援拠点の形成を促進
- 医療と介護が連携した在宅療養支援を整備、病院、診療所等の医療機関と在宅介護サービス事業者が有機的に結びつく地域のネットワーク化を推進
- 往診や健康管理などについて相談できる「かかりつけ医」「かかりつけ歯科医」「かかりつけ薬局」を普及

■ 地域包括ケア体制の構築

- 福祉・医療・保健の専門職、専門機関相互の連携、ボランティアの住民活動などインフォーマルな活動を含めた地域資源を統合又はネットワーク化

■ 療養病床の円滑な転換に向けた支援措置

- 療養病床の転換を円滑に促進するため、市町村や医療機関、関係団体と連携を図りながら助言、情報提供や助成事業を実施



くり

②認知症高齢者対策の推進

- 認知症高齢者やその家族を総合的に支援するため、県民に対する啓発普及をはじめ継続的、効果的な各種支援を実施
- 認知症になっても安心して生活がおくれる社会づくりに向け、地域における認知症に関わるすべての資源のネットワーク化、相互に連携する支援体制の構築



③ボランティア・NPO活動の促進

- ボランティア団体やNPOとの連携を強化し、その活動の基盤整備や環境整備を支援
- ボランティア活動等に多くの住民の参加が得られるような環境づくりの推進や、ボランティア活動等を支援する世論を形成

④高齢社会に関する県民の意識の高揚

- 高齢社会に関する県民の意識啓発を図るため、異なる世代の人や地域住民との交流を促進
- 町内会、自治会、老人クラブ等の活動を活性化し、学校や福祉施設の地域開放などを促進
- 職業生活と家庭生活との両立を支援するため、育児休業、介護休業が取得しやすく職場復帰しやすい環境整備を促進



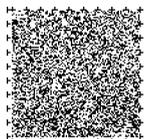
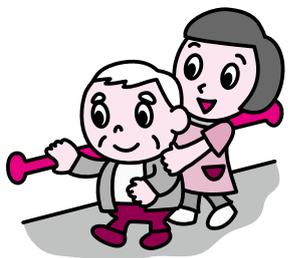
⑤福祉学習の推進

- 家庭、学校、地域、職場が連携し、誰もが身近で福祉を学ぶ機会を充実
- 学校教育では、家庭、地域と連携し、校外の社会福祉施設等を活用した介護体験、高齢者との交流を通じた豊かな人づくりを促進



⑥地域リハビリテーションの推進

- 老人福祉圏域ごとに福祉・医療・保健の関係者や地域住民、患者・家族の会との連携を図りながら効果的、効率的な地域リハビリテーションを推進
- 「地域リハビリテーション広域支援センター」が中心となって、連絡協議会を設置し、市町村や地域包括支援センターの介護予防事業等との連携を促進



Ⅲ 安全・安心に暮らせる社会づくり

1 安全・安心に暮らせる環境整備づくり

① 高齢者の見守り体制の構築

- 市町村や市町村社会福祉協議会、民生委員を中心に介護関係の事業者や身近な商店なども含んだ地域ネットワークの構築を支援
- 介護保険では対応できない日常的な生活サービス等の援助を求めている高齢者のため、地域住民が主体となって実施する住民相互の助け合い活動を支援

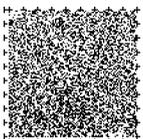
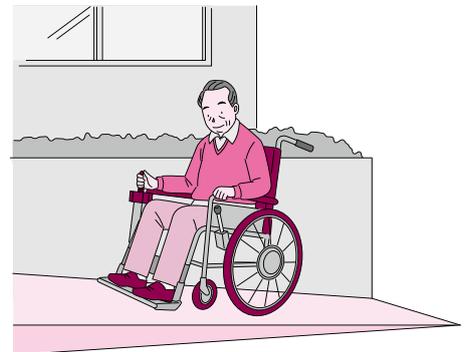


② 高齢者に対応した住宅の整備

- バリアフリー化や緊急時対応サービスの提供、入居者を支援する生活援助員の派遣など高齢者の安全で安定した生活に配慮した民間の優良な賃貸住宅の建設を市町村と連携して促進
- 福祉用具や住宅改修に関する相談の受付、情報の提供や改修に関する助言

③ 福祉のまちづくりの推進

- 「和歌山県福祉のまちづくり条例」の理念の普及に努め、その考え方が地域に浸透するように、県民、民間事業者、市町村、県が引き続き一体となって取り組む
- 建物だけではなく、周辺の歩道の段差や勾配等の改善を図り、歩行空間のバリアフリー化や都市公園などの園路、広場、便所、駐車場のバリアフリー化を推進



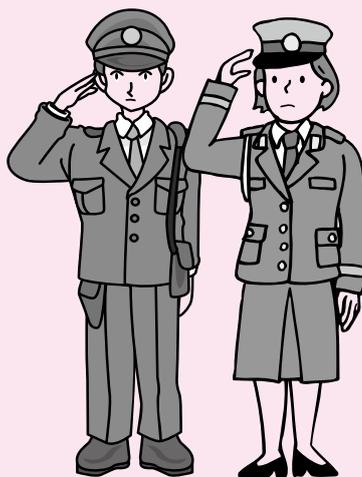
④防災・防犯対策の推進

■防災、防火対策の推進

- 全ての市町村が平成21年度末までに「災害時要援護者避難支援プラン」の全体計画を、平成22年度末までに個別計画を作成するように指導、助言
- 住民による自主防災組織などを育成強化し、在宅や単身の高齢者や障害者などの状況の把握や連絡体制の確立に努め、警察署・消防署との連携を図り、災害時に迅速な対応ができる体制の整備を促進

■防犯対策の推進

- 市町村、防犯協会、老人クラブ等の関係機関との連携を図り、防犯対策についての幅広い広報活動を推進
- 各種の警察活動を通じて、又は関係団体との連携を図りながら「振り込め詐欺被害防止指導」「悪質商法等犯罪被害防止指導」を実施

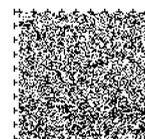


⑤高齢者の交通安全対策の推進

- 可搬型運転適性検査器を利用した参加型・体験型・実践型の交通安全教室を実施
- 指導警告カード（セイフティ・カード）を活用した現場指導、夜間事故防止のための反射材貼付活動や高齢者世帯の訪問などの啓発活動を実施

⑥高齢消費者の安全対策

- 県消費生活センターでの相談対応、警察・市町村・福祉関係団体などと連携を図り、消費者問題の解決や被害の拡大を防止
- 地域における啓発活動の担い手となる「消費生活サポーター」を養成し、県内の各地域で見守り活動を実施

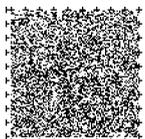


2 地域で住み続けるための介護保険サービスの基盤整備

●第4次介護保険事業支援計画における介護サービスの見込み量

高齢者の状況		平成20年3月	➡	平成23年度
高齢者数		264,111人 (住基人口)	12,140人増 4.6%増	276,251人 (市町村推計値の積上げ)
	高齢化率	25.3%	1.8%増	27.1%
要支援者数 要介護者数		51,115人	6,000人増 12%増	57,115人
	認定率	19.3%	1.4%増	20.7%

サービス		単位	平成20年度 (見込量)	➡	平成23年度	
区分	名称					
居宅 介護予防	訪問介護等	(回/年)	252万	22万回増 9%増	274万	
	訪問入浴介護等	(回/年)	3.1万	0.3万回増 10%増	3.4万	
	訪問看護等	(回/年)	23.7万	2.9万回増 12%増	26.6万	
	訪問リハビリテーション等	(日回/年)	5.9万日	単位変更 27%増	7.5万回	
	居宅療養管理指導等	(人/年)	3.8万	0.3万人増 8%増	4.1万	
	通所介護等	(回/年)	106.1万	10.1万回増 10%増	116.2万	
	通所リハビリテーション等	(回/年)	34.5万	3.4万回増 10%増	37.9万	
	短期入所生活介護等	(日/年)	37.2万	2.8万日増 8%増	40.0万	
	短期入所療養介護等	(日/年)	4.5万	0.5万日増 11%増	5.0万	
	福祉用具貸与等	(人/年)	13.2万	1.3万人増 10%増	14.5万	
	特定福祉用具販売等	(人/年)	6.0千	0.4千人増 7%増	6.4千	
地域密着型	夜間対応型訪問介護	(人/年)	23人	162人増 7倍	185人	
地域密着型 介護予防 (施設居住系除く)	認知症対応型通所介護等	(回/年)	4.6万	1.6万回増 34%増	6.2万	
	小規模多機能型居宅介護等	(人/年)	4.6千	4.8千人増 104%増	9.4千	
住宅改修		(人/年)	5.3千	0.3千人増 6%増	5.6千	
居宅介護支援等		(人/年)	38.5万	2.7万増 7%増	41.2万	
医療療養病床から介護保険施設等への転換分		(人/年)	—	皆増	279	
介護保険 施設 居住系	指定介護療養型医療施設からの転換分以外					
		指定介護老人福祉施設	(人/月)	4,633	402人増 9%増	5,035
		介護老人保健施設(a)	(人/月)	3,289	180人増 5%増	3,469
		指定介護療養型医療施設	(人/月)	858	205人減 24%減	653
		特定施設入居者生活介護等	(人/月)	374	239人増 64%増	613
		地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	75	63人増 84%増	138
		地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人/月)	101	164人増 162%増	265
		認知症対応型共同生活介護等	(人/月)	1,141	389人増 34%増	1,530
	指定介護療養型医療施設からの転換分					
		介護老人保健施設(b)	(人/月)	—	皆増	158
指定介護療養型医療施設からの転換分以外+転換分						
	介護老人保健施設(a)+(b)	(人/月)	3,289	338人増 10%増	3,627	



●介護保険施設等の整備状況並びに必要定員総数

●介護保険施設

	平成17年度 未整備数	第3次計画 (平成18年度～平成20年度)				第4次計画 (平成21年度～平成23年度)	
		必要入所定員総数		整備状況		必要入所定員総数	
		平成20年度 未総数	期間中	期間中	平成20年度 未総数	期間中	平成23年度 未総数
指定介護老人福祉施設	4,453	4,829	376	280	4,733	365	5,098
介護老人保健施設	3,287	3,338	51	21	3,308	357	3,665
非転換分	3,287	3,338	51	21	3,308	193	3,501
転換分						164	164
指定介護療養型医療施設	802	1,064	262	-30	772	-7	765

※指定介護療養型医療施設772床は平成20年12月末の数値です。

●特定施設入居者生活介護

	平成17年度 未整備数	第3次計画 (平成18年度～平成20年度)				第4次計画 (平成21年度～平成23年度)	
		必要利用定員総数		整備状況		必要利用定員総数	
		平成20年度 未総数	期間中	期間中	平成20年度 未総数	期間中	平成23年度 未総数
介護専用型	0	35	35	0	0	0	0
介護専用型以外(混合型)	158	281	123	80	431	598	283
定員総数	226	402	176	114	616	854	405

※第3次計画期間中に71床が廃止

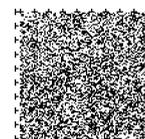
●地域密着型

	平成17年度 未整備数	第3次計画 (平成18年度～平成20年度)				第4次計画 (平成21年度～平成23年度)	
		必要利用定員総数		整備状況		必要利用定員総数	
		平成20年度 未総数	期間中	期間中	平成20年度 未総数	期間中	平成23年度 未総数
特定施設入居者生活介護	—	103	103	78	78	56	134
介護老人福祉施設入所者生活介護	—	152	152	107	107	174	281

●介護保険対象外施設

	平成17年度 未整備数	第3次計画 (平成18年度～平成20年度)				第4次計画 (平成21年度～平成23年度)	
		必要入所定員総数		整備状況		必要入所定員総数	
		平成20年度 未総数	期間中	期間中	平成20年度 未総数	期間中	平成23年度 未総数
養護老人ホーム	946	966	20	0	946	0	946

	平成17年度 未整備数	第3次計画 (平成18年度～平成20年度)				第4次計画 (平成21年度～平成23年度)	
		計 画		整備状況		計 画	
		平成20年度 未総数	期間中	期間中	平成20年度 未総数	期間中	平成23年度 未総数
軽費老人ホーム(旧ケアハウス)	642	758	116	49	691	45	736



Ⅳ 高齢者の尊厳を保持するための環境づくり

1 高齢者の人権の確立

① 高齢者等の人権尊重に関する取り組み

■ 人権教育の推進

- 社会教育について、指導者やPTAをはじめ、広く県民を対象とした研修会の開催や「高齢者の人権」などをテーマとした人権教育資料及び学習教材を作成
- 学校教育について、人権教育の指導方法の改善・充実を図るため委員会を開催し、「高齢者の人権」などの資料集を作成

■ 人権啓発の推進

- 財団法人和歌山県人権啓発センターが人権教育、啓発の拠点として公開講座・セミナーを開催、講師の派遣等の取り組みを推進
- NPOや企業、地域のグループなど県民の方が主体となって行う講演会、研究会、シンポジウム、フォーラムなどの取り組みを支援
- 高齢者自身の人権意識を高めるために、地域の老人クラブリーダー等を対象に人権・同和学習活動への取り組みを推進

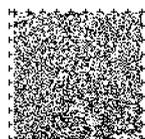


② 高齢者と児童・生徒（青少年）との交流及び世代間理解の促進

- 多くの人生経験を積んだ高齢者と接することは、人格形成期の子どもたちの成長過程や環境を豊かにします。
- 高齢者と児童・生徒との交流を広げるために「きのくに共育コミュニティ」を推進し、放課後子ども教室を実施

③ 高齢者の人権を尊重したサービスの推進

- 高齢者福祉施設や介護サービス提供事業所の職場管理者により、従事者を対象とした高齢者の人権尊重や虐待防止、プライバシーの保護に関する研修を実施
- 認定調査員やケアプラン作成従事者を対象とした人権意識の高揚を図るための研修を実施



④福祉サービス利用援助(日常生活自立支援)

- 判断能力が十分でない高齢者の方、知的障害や精神障害のある日常生活に不安のある方の権利を擁護するため、和歌山県社会福祉協議会及び市町村社会福祉協議会と協働により、福祉サービスの利用援助、日常生活上の手続きに関する援助など地域で安心して自立生活が送れるよう支援



⑤成年後見制度利用支援

- 市町村、地域包括支援センター職員などの関係者への成年後見制度の周知を図り、身寄りのない認知症高齢者の方などに係る市町村長申立てを促進
- 身寄りや資力がない高齢者の方などの成年後見を円滑に進めるため、社会貢献型後見人の育成に努め、市町村社会福祉協議会などが法人として後見を担うことができる体制整備を構築

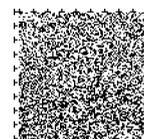
⑥高齢者を介護する家族への支援

- 介護家族が適切な介護知識・技術を習得するため、市町村が開催する家族介護教室を支援
- 市町村が実施する介護者へのヘルスチェックや健康相談、介護用品の支給、介護の慰労のための金品の贈呈、介護者相互の交流会などを支援



⑦地域資源の活用

- 地域福祉の中核的な役割を担っている隣保館等を活用し、情報提供・相談体制を充実し、高齢者の住み慣れた地域での生活を支えるため、介護予防や生きがい活動を支援



2 利用者本位の介護サービスの提供

① 居宅介護サービスの円滑な実施

- 将来、介護が必要となった場合でも、約7割の高齢者の方が在宅での介護を希望していることから、施設介護から在宅介護への移行が円滑に行われるように、在宅介護サービスの基盤を整備



② 介護サービスにおける生活環境の改善

■ 個室ユニットケア、居住福祉型の施設等の整備促進

- 4人部屋を主体とした集団処遇型のケアから、より生活機能を高め、プライバシーにも配慮した個室・ユニットケアによる個人の暮らしや個性を重視したケアへの転換を促進

■ 特定施設やグループホームなど基盤整備の促進

- 要介護度が高い高齢者の方に対応できる特別養護老人ホーム等の整備と併せて、必要な介護や機能訓練の機能を持った有料老人ホームや軽費老人ホームなどの特定施設（入居者生活介護施設）の整備を促進

■ 優先的な施設入所の促進

- 介護保険施設の入所については、入所決定の透明性・公平性を確保しながら、施設サービスを受ける必要性の高い方から優先的に入所できるように取り組む

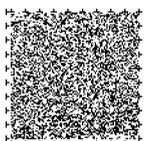


③ 高齢者権利擁護推進

- 介護保険法の改正や「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」の施行に伴い「高齢者の尊厳の保持」の視点に立ち、高齢者の権利擁護のための取り組みを推進
- 市町村・地域包括支援センターなどの職員を対象に虐待防止に関する研修会の開催や対応が困難な事例についての検討会を実施し、市町村の虐待防止ネットワークを構築

④ 低所得者対策の推進

- 全ての社会福祉法人が利用者負担軽減制度を実施するように働きかけ
- 誰もが必要な介護サービスを必要に応じて利用できるよう、利用者負担軽減制度等の普及啓発を推進



⑤介護サービス情報の公表と介護・福祉サービスの評価

■「介護サービス情報の公表」制度

- 「介護サービス情報の公表」制度の実施にあたり、事務の効率化や事業者の費用負担等の軽減に配慮しつつ、指定機関への指導を通じて制度の円滑な実施に取り組む
- 地域密着型サービスの外部評価について、評価機関の適正な選定や指導を行うとともに必要に応じて評価項目の見直しを行うなど、制度の円滑な実施を支援
- 福祉サービスの第三者評価については、評価の受審は任意であり、事業者の費用負担も大きいため、今後、費用負担の軽減や普及・啓発を進めることにより、評価の受審を促進



⑥介護支援専門員の活動支援

- 介護支援専門員の養成段階で行われる実務研修や実務経験に応じて専門性の向上を図るために研修を体系化し、計画的に実施

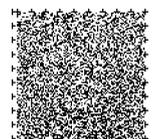
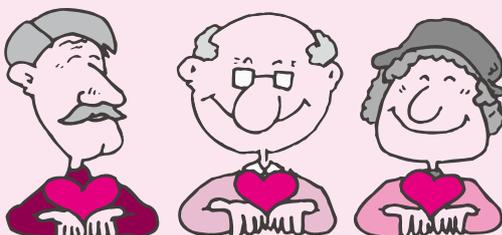
⑦要介護認定の円滑な実施

- 全国一律の基準に基づき、客観的かつ公平、公正に要介護認定などの事務が行われるよう、認定調査員研修、介護認定審査会委員、主治医研修などの研修を実施



⑧住民に開かれた介護保険事業の実施

- 介護保険事業計画の策定にあたっては、保険者が高齢者のサービスに対するニーズを把握するため、事前に実態調査を実施し、計画に反映
- 被保険者の意見を反映するように計画策定委員会の委員の一部を公募、委員会を原則公開とし、計画策定途上においてパブリックコメントを実施
- 介護保険制度について、介護保険サービスの利用方法などの周知徹底を図るため、広報活動を実施
- 介護保険事業の透明性を確保するために、被保険者情報、保険料徴収情報等を介護保険事業年報として公表



3 高齢者福祉保健サービス、介護保険サービスの質の向上

①人材の育成、人材の確保並びに資質の向上

高齢者の尊厳を保持することをめざした介護サービスを提供するためには、サービス量の確保とともに専門職の資質の向上を図るなどの取り組みが重要



●介護支援専門員（ケアマネジャー）

介護支援専門員の養成段階で行われる実務研修や実務経験に応じて専門性の向上を図るために研修を体系化し、計画的に実施します。（再掲）

●訪問介護員（ホームヘルパー）

県が指定した民間研修事業者が訪問介護員の養成研修を実施するなど資質向上に努めます。

●医師、歯科医師

在宅介護サービスを柱とする地域ケア体制を構築するため、プライマリ・ケアを担うかかりつけ医師、かかりつけ歯科医師の定着及び資質の向上に努めます。

●薬剤師

和歌山県保健医療計画に基づいて、医師、看護師と協力しながら地域医療にあたり、在宅医療への参加及び「かかりつけ薬局」の定着、多様な研修を実施するなど資質の向上に努めます。

●看護職員

介護保険制度の実施に伴い、要介護高齢者などに対する看護職員の果たす役割が増大する中、各看護師等学校養成所の独自性を生かした質の高い看護職員の養成を図ります。

●保健師

介護保険制度の実施に伴い、要介護高齢者などに対する保健師の役割が高まる中、行政機関においては、保健分野に配属されている保健師と連携し、介護保険事業の円滑な実施を図ります。

●介護福祉士

指定介護老人福祉施設や介護老人保健施設などにおいて、介護福祉士の資格取得者に対する需要が高まってきており、必要な人材の確保に努めます。

●社会福祉士

指定介護老人福祉施設などの生活相談員、医療機関のソーシャルワーカーなどでの需要が高まっており、必要な人材の確保に努めます。

●理学療法士・作業療法士

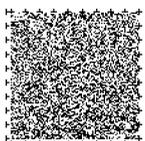
高齢化の進展や疾病構造の変化による介護・福祉分野のニーズを参酌しつつ、理学療法士、作業療法士の需要について検討します。

●歯科衛生士

介護保険制度の実施に伴い、歯科衛生士の役割が高まっており、養成施設や歯科衛生士会との連携に努めます。

●栄養士

福祉施設の入所者や地域住民の疾病予防及び健康の保持・増進を図るため、福祉施設に勤務する栄養士や地域保健で活動する在宅栄養士を対象に知識及び技術の習得・向上を図るための研修会を実施します。



及び連携の強化

②指導監査等の実施

- サービス提供事業者が、人員基準・設備基準・運営基準などに照らして事業を適正に運営するよう調査や指導を実施

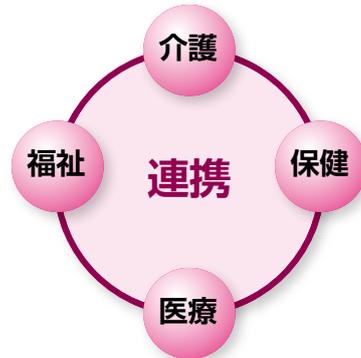


③相談体制の充実と福祉サービス等の苦情解決体制の強化

- 地域包括支援センターや市町村社会福祉協議会の心配ごと相談所、隣保館などを活用することにより身近な相談窓口を充実
- 事業者と利用者との当事者間での解決が難しい場合、和歌山県社会福祉協議会に設置された「運営適正化委員会」、和歌山県国民健康保険団体連合会に設置された「苦情処理委員会」により苦情の解決に対応
- 市町村、県、和歌山県国民健康保険団体連合会などとの機能分担や連携を図り、総合的な相談、苦情処理体制を構築

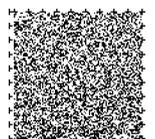
④高齢者福祉保健行政等の体制の構築及び福祉・医療・保健の連携

- 広域的な観点からの施設基盤の整備や人材の養成確保、情報ネットワークの構築に取り組み、市町村の主体性と独自性が充分発揮できるように支援
- 高齢者の多様化する介護・福祉・医療・保健に関するニーズに対応するため、各分野の横断的な取り組みを推進



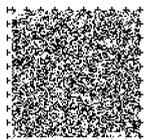
⑤介護給付等に関する適正化

- 市町村とともに要介護認定の適正化、ケアマネジメントの適切化、事業所のサービス提供体制及び介護報酬請求の適正化などの取り組みにより不適切な給付を削減し、必要なサービスが必要な方に効果的に提供されることを推進



資料編

老人福祉圏域別介護サービス見込み量
並びに必要定員総数



●老人福祉圏域別介護サービスの見込み量

老人福祉圏域名（和歌山・海南・海草圏域）

圏域内高齢者の状況	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
圏域内総人口	452,191	449,437	445,796	442,130
圏域内高齢者数	110,622	114,532	116,299	118,063
圏域内高齢化率	24.5%	25.5%	26.1%	26.7%
圏域内認定者数	22,315	23,691	24,444	25,196
圏域内認定率	20.1%	20.7%	21.0%	21.3%

区分	サービス名称	単位	平成20年度 (見込量)	第4次介護保険事業支援計画		
				平成21年度	平成22年度	平成23年度
居宅	訪問介護	(回/年)	1,122,813	1,149,564	1,182,502	1,214,300
	訪問入浴介護	(回/年)	11,166	11,879	12,890	13,407
	訪問看護	(回/年)	73,555	76,338	80,275	82,230
	訪問リハビリテーション	(日回/年)	30,135	31,170	32,838	34,139
	居宅療養管理指導	(人/年)	21,761	22,632	22,854	22,964
	通所介護	(回/年)	453,694	465,510	485,670	494,718
	通所リハビリテーション	(回/年)	151,587	155,800	160,684	163,327
	短期入所生活介護	(日/年)	129,169	122,545	128,604	131,290
	短期入所療養介護	(日/年)	18,049	17,690	18,690	19,112
	福祉用具貸与	(人/年)	55,989	58,450	60,818	62,242
特定福祉用具販売	(人/年)	1,803	1,792	1,772	1,747	
地域密着型 (施設・居住系除く)	夜間対応型訪問介護	(人/年)	23	31	36	39
	認知症対応型通所介護	(回/年)	28,216	29,578	31,295	32,112
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	2,309	3,220	4,527	5,813
住宅改修		(人/年)	1,312	1,296	1,277	1,257
居宅介護支援		(人/年)	114,025	115,971	119,809	112,014
医療療養病床から介護保険施設等への転換分		(人/月)	0	0	0	175
介護保険 施設 ・ 居住系	指定介護療養型医療施設からの転換分以外					
	指定介護老人福祉施設	(人/月)	1,571	1,626	1,625	1,670
	介護老人保健施設(a)	(人/月)	1,325	1,348	1,346	1,346
	指定介護療養型医療施設	(人/月)	388	379	329	308
	特定施設入居者生活介護	(人/月)	79	150	231	231
	介護予防特定施設入居者生活介護	(人/月)	11	22	34	34
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	32	59	69	79
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人/月)	78	104	132	157
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	618	664	732	792
	介護予防認知症対応型共同生活介護	(人/月)	3	4	4	4
指定介護療養型医療施設からの転換分						
介護老人保健施設(b)	(人/月)	0	8	8	27	
指定介護療養型医療施設からの転換分以外+転換分						
介護老人保健施設(a)+(b)	(人/月)	1,325	1,356	1,354	1,373	

区分	サービス名称	単位	平成20年度 (見込量)	第4次介護保険事業支援計画		
				平成21年度	平成22年度	平成23年度
介護予防 居宅	介護予防訪問介護	(人/年)	43,818	45,558	46,904	48,490
	介護予防訪問入浴介護	(回/年)	0	27	42	58
	介護予防訪問看護	(回/年)	4,739	5,210	5,504	5,730
	介護予防訪問リハビリテーション	(日回/年)	4,178	4,473	4,706	4,881
	介護予防居宅療養管理指導	(人/年)	2,038	2,083	2,106	2,116
	介護予防通所介護	(人/年)	18,069	19,055	19,767	20,390
	介護予防通所リハビリテーション	(人/年)	5,404	5,737	5,983	6,185
	介護予防短期入所生活介護	(日/年)	1,462	1,612	1,662	1,710
	介護予防短期入所療養介護	(日/年)	343	450	466	480
	介護予防福祉用具貸与	(人/年)	7,500	8,333	8,896	9,317
	特定介護予防福祉用具販売	(人/年)	705	741	753	758
地域密着型 介護予防 (施設・居住系除く)	介護予防認知症対応型通所介護	(回/年)	462	558	594	622
	介護予防小規模多機能型居宅介護	(人/年)	126	181	264	347
住宅改修		(人/年)	903	942	953	958
介護予防支援		(人/年)	62,291	64,830	66,790	68,694

老人福祉圏域名（紀の川・岩出圏域）

圏域内高齢者の状況	平成20年	平成21年度	平成22年度	平成23年度
圏域内総人口	120,935	121,782	121,791	121,717
圏域内高齢者数	24,296	25,532	26,160	26,849
圏域内高齢化率	20.1%	21.0%	21.5%	22.0%
圏域内認定者数	5,076	5,228	5,361	5,501
圏域内認定率	20.9%	20.5%	20.5%	20.5%

区分	サービス名称	単位	平成20年度 (見込量)	第4次介護保険事業支援計画		
				平成21年度	平成22年度	平成23年度
居宅	訪問介護	(回/年)	179,919	192,572	202,712	214,892
	訪問入浴介護	(回/年)	1,541	1,684	1,762	1,826
	訪問看護	(回/年)	28,271	28,833	29,327	30,270
	訪問リハビリテーション	(日回/年)	3,570	5,461	5,511	5,567
	居宅療養管理指導	(人/年)	2,964	3,067	3,174	3,287
	通所介護	(回/年)	106,023	110,786	114,351	118,638
	通所リハビリテーション	(回/年)	35,066	35,962	36,911	38,190
	短期入所生活介護	(日/年)	35,113	36,428	38,193	39,058
	短期入所療養介護	(日/年)	4,268	4,345	4,422	4,521
	福祉用具貸与	(人/年)	11,020	10,590	10,799	10,712
	特定福祉用具販売	(人/年)	354	366	378	392
地域密着型 (施設・居住系除く)	夜間対応型訪問介護	(人/年)	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	(回/年)	448	455	3,907	5,251
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	372	454	530	548
住宅改修		(人/年)	273	278	284	290
居宅介護支援		(人/年)	24,225	23,724	23,556	23,565
医療療養病床から介護保険施設等への転換分		(人/月)	0	0	0	60
介護保険施設 ・ 居住系	指定介護療養型医療施設からの転換分以外					
	指定介護老人福祉施設	(人/月)	432	492	502	511
	介護老人保健施設(a)	(人/月)	274	280	289	298
	指定介護療養型医療施設	(人/月)	105	108	111	56
	特定施設入居者生活介護	(人/月)	9	9	13	13
	介護予防特定施設入居者生活介護	(人/月)	3	3	3	3
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人/月)	0	0	0	0
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	123	130	152	158
	介護予防認知症対応型共同生活介護	(人/月)	0	0	0	0
	指定介護療養型医療施設からの転換分					
	介護老人保健施設(b)	(人/月)	0	0	0	62
	指定介護療養型医療施設からの転換分以外+転換分					
介護老人保健施設(a)+(b)	(人/月)	274	280	289	360	

区分	サービス名称	単位	平成20年度 (見込量)	第4次介護保険事業支援計画		
				平成21年度	平成22年度	平成23年度
介護予防 居宅	介護予防訪問介護	(人/年)	6,218	6,242	6,440	6,641
	介護予防訪問入浴介護	(回/年)	0	0	0	0
	介護予防訪問看護	(回/年)	3,108	3,167	3,223	3,290
	介護予防訪問リハビリテーション	(日回/年)	414	599	606	615
	介護予防居宅療養管理指導	(人/年)	231	232	233	234
	介護予防通所介護	(人/年)	5,502	5,568	5,752	5,942
	介護予防通所リハビリテーション	(人/年)	1,819	1,870	1,973	2,080
	介護予防短期入所生活介護	(日/年)	336	340	344	350
	介護予防短期入所療養介護	(日/年)	186	190	195	199
	介護予防福祉用具貸与	(人/年)	1,651	1,709	1,817	1,927
	特定介護予防福祉用具販売	(人/年)	207	226	246	268
	地域密着型 介護予防 (施設・居住系除く)	介護予防認知症対応型通所介護	(回/年)	0	0	23
介護予防小規模多機能型居宅介護		(人/年)	27	28	29	30
住宅改修		(人/年)	246	268	292	319
介護予防支援		(人/年)	12,775	12,806	13,181	13,563

老人福祉圏域名（橋本・伊都圏域）

圏域内高齢者の状況	平成20年	平成21年度	平成22年度	平成23年度
圏域内総人口	98,057	96,862	95,742	94,590
圏域内高齢者数	24,442	24,955	25,275	25,521
圏域内高齢化率	24.9%	25.8%	26.4%	26.9%
圏域内認定者数	5,358	5,657	5,846	6,022
圏域内認定率	21.9%	22.7%	23.2%	23.7%

区分	サービス名称	単位	平成20年度 (見込量)	第4次介護保険事業支援計画		
				平成21年度	平成22年度	平成23年度
居宅	訪問介護	(回/年)	218,643	235,921	244,304	250,354
	訪問入浴介護	(回/年)	4,635	5,312	5,370	5,251
	訪問看護	(回/年)	18,757	20,858	21,148	21,005
	訪問リハビリテーション	(日回/年)	5,565	6,263	6,396	6,412
	居宅療養管理指導	(人/年)	2,555	2,633	2,712	2,803
	通所介護	(回/年)	98,477	104,999	107,891	110,380
	通所リハビリテーション	(回/年)	42,352	45,996	47,828	49,208
	短期入所生活介護	(日/年)	37,059	40,239	41,427	42,422
	短期入所療養介護	(日/年)	4,792	5,368	5,464	5,467
	福祉用具貸与	(人/年)	12,207	13,298	13,694	13,952
特定福祉用具販売	(人/年)	557	600	625	648	
地域密着型 (施設・居住系除く)	夜間対応型訪問介護	(人/年)	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	(回/年)	5,444	6,095	6,283	6,363
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	844	861	1,148	1,162
住宅改修		(人/年)	450	473	493	514
居宅介護支援		(人/年)	31,593	33,684	34,734	35,517
医療療養病床から介護保険施設等への転換分		(人/月)	0	0	0	30
介護保険施設 ・ 居住系	指定介護療養型医療施設からの転換分以外					
	指定介護老人福祉施設	(人/月)	510	519	554	588
	介護老人保健施設(a)	(人/月)	348	361	364	364
	指定介護療養型医療施設	(人/月)	30	25	25	6
	特定施設入居者生活介護	(人/月)	47	48	49	49
	介護予防特定施設入居者生活介護	(人/月)	1	1	1	1
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人/月)	0	0	0	0
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	86	97	110	112
	介護予防認知症対応型共同生活介護	(人/月)	2	2	2	2
指定介護療養型医療施設からの転換分						
介護老人保健施設(b)	(人/月)	0	0	0	19	
指定介護療養型医療施設からの転換分以外+転換分						
介護老人保健施設(a)+(b)	(人/月)	348	361	364	383	

区分	サービス名称	単位	平成20年度 (見込量)	第4次介護保険事業支援計画		
				平成21年度	平成22年度	平成23年度
介護予防 居宅	介護予防訪問介護	(人/年)	4,043	4,513	4,602	4,752
	介護予防訪問入浴介護	(回/年)	31	37	37	38
	介護予防訪問看護	(回/年)	376	428	438	450
	介護予防訪問リハビリテーション	(日回/年)	225	239	244	251
	介護予防居宅療養管理指導	(人/年)	27	34	34	34
	介護予防通所介護	(人/年)	2,468	2,755	2,858	2,963
	介護予防通所リハビリテーション	(人/年)	950	1,079	1,112	1,151
	介護予防短期入所生活介護	(日/年)	190	205	210	213
	介護予防短期入所療養介護	(日/年)	38	44	45	47
	介護予防福祉用具貸与	(人/年)	920	1,036	1,081	1,130
	特定介護予防福祉用具販売	(人/年)	92	99	105	111
地域密着型 介護予防 (施設・居住系除く)	介護予防認知症対応型通所介護	(回/年)	0	0	0	0
	介護予防小規模多機能型居宅介護	(人/年)	43	55	76	82
住宅改修		(人/年)	153	166	175	184
介護予防支援		(人/年)	7,262	8,074	8,226	8,487

老人福祉圏域名（有田圏域）

圏域内高齢者の状況	平成20年	平成21年度	平成22年度	平成23年度
圏域内総人口	83,426	82,509	81,700	80,868
圏域内高齢者数	21,894	22,185	22,263	22,335
圏域内高齢化率	26.2%	26.9%	27.3%	27.6%
圏域内認定者数	3,437	3,656	3,727	3,811
圏域内認定率	15.7%	16.5%	16.7%	17.1%

区分	サービス名称	単位	平成20年度 (見込量)	第4次介護保険事業支援計画		
				平成21年度	平成22年度	平成23年度
居宅	訪問介護	(回/年)	145,225	148,311	156,367	160,446
	訪問入浴介護	(回/年)	1,438	1,609	1,802	1,953
	訪問看護	(回/年)	8,986	9,265	9,992	10,140
	訪問リハビリテーション	(日回/年)	10,568	14,925	16,290	17,533
	居宅療養管理指導	(人/年)	1,063	1,094	1,105	1,128
	通所介護	(回/年)	70,320	72,434	76,439	79,036
	通所リハビリテーション	(回/年)	24,810	25,458	26,308	27,123
	短期入所生活介護	(日/年)	27,855	28,112	29,646	30,439
	短期入所療養介護	(日/年)	4,157	4,337	4,603	4,857
	福祉用具貸与	(人/年)	8,035	8,095	8,363	8,412
特定福祉用具販売	(人/年)	310	326	335	342	
地域密着型 (施設・居住系除く)	夜間対応型訪問介護	(人/年)	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	(回/年)	1,826	2,815	3,215	3,582
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	0	120	120	120
住宅改修		(人/年)	211	233	242	250
居宅介護支援		(人/年)	15,270	15,365	15,761	15,864
医療療養病床から介護保険施設等への転換分		(人/月)	0	0	0	0
介護保険施設 居住系	指定介護療養型医療施設からの転換分以外					
	指定介護老人福祉施設	(人/月)	416	440	445	485
	介護老人保健施設(a)	(人/月)	277	279	284	284
	指定介護療養型医療施設	(人/月)	58	57	57	28
	特定施設入居者生活介護	(人/月)	23	40	45	45
	介護予防特定施設入居者生活介護	(人/月)	1	1	1	1
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	16	23	23	23
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人/月)	0	0	0	29
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	100	152	152	147
	介護予防認知症対応型共同生活介護	(人/月)	5	10	10	10
指定介護療養型医療施設からの転換分						
介護老人保健施設(b)	(人/月)	0	3	3	21	
指定介護療養型医療施設からの転換分以外+転換分						
介護老人保健施設(a)+(b)	(人/月)	277	282	287	305	

区分	サービス名称	単位	平成20年度 (見込量)	第4次介護保険事業支援計画		
				平成21年度	平成22年度	平成23年度
介護予防 居宅	介護予防訪問介護	(人/年)	5,191	5,354	5,449	5,544
	介護予防訪問入浴介護	(回/年)	35	35	36	36
	介護予防訪問看護	(回/年)	1,190	1,275	1,354	1,456
	介護予防訪問リハビリテーション	(日回/年)	2,406	2,510	2,625	2,754
	介護予防居宅療養管理指導	(人/年)	88	102	113	124
	介護予防通所介護	(人/年)	3,264	3,358	3,423	3,492
	介護予防通所リハビリテーション	(人/年)	1,340	1,385	1,413	1,441
	介護予防短期入所生活介護	(日/年)	1,415	1,695	2,008	2,305
	介護予防短期入所療養介護	(日/年)	313	324	325	330
	介護予防福祉用具貸与	(人/年)	1,490	1,614	1,666	1,721
	特定介護予防福祉用具販売	(人/年)	189	212	221	229
	地域密着型 介護予防 (施設・居住系除く)	介護予防認知症対応型通所介護	(回/年)	27	108	179
介護予防小規模多機能型居宅介護		(人/年)	0	24	24	24
住宅改修		(人/年)	210	233	242	250
介護予防支援		(人/年)	9,371	9,607	9,766	9,931

老人福祉圏域名（御坊・日高圏域）

圏域内高齢者の状況	平成20年	平成21年度	平成22年度	平成23年度
圏域内総人口	70,441	69,446	68,895	68,173
圏域内高齢者数	19,267	19,252	19,289	19,230
圏域内高齢化率	27.4%	27.7%	28.0%	28.2%
圏域内認定者数	3,266	3,446	3,544	3,597
圏域内認定率	16.9%	17.8%	18.3%	18.6%

区分	サービス名称	単位	平成20年度 (見込量)	第4次介護保険事業支援計画		
				平成21年度	平成22年度	平成23年度
居宅	訪問介護	(回/年)	90,714	93,831	96,979	96,756
	訪問入浴介護	(回/年)	7,804	7,822	8,014	7,483
	訪問看護	(回/年)	19,068	19,776	20,580	20,634
	訪問リハビリテーション	(日回/年)	0	0	0	0
	居宅療養管理指導	(人/年)	1,413	1,440	1,482	1,529
	通所介護	(回/年)	68,043	70,624	72,677	72,376
	通所リハビリテーション	(回/年)	15,342	15,722	16,262	16,341
	短期入所生活介護	(日/年)	37,087	39,259	41,214	41,371
	短期入所療養介護	(日/年)	1,536	1,748	2,003	2,192
	福祉用具貸与	(人/年)	5,373	5,677	5,898	5,896
特定福祉用具販売	(人/年)	252	258	261	263	
地域密着型 (施設・居住系除く)	夜間対応型訪問介護	(人/年)	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	(回/年)	5,990	6,265	6,481	7,410
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	275	282	288	450
住宅改修		(人/年)	204	207	210	213
居宅介護支援		(人/年)	13,642	14,035	14,468	14,533
医療療養病床から介護保険施設等への転換分		(人/月)	0	0	0	8
介護保険 施設 ・ 居住系	指定介護療養型医療施設からの転換分以外					
	指定介護老人福祉施設	(人/月)	416	421	425	450
	介護老人保健施設(a)	(人/月)	268	271	273	277
	指定介護療養型医療施設	(人/月)	15	14	12	10
	特定施設入居者生活介護	(人/月)	65	65	67	69
	介護予防特定施設入居者生活介護	(人/月)	12	12	12	12
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人/月)	18	17	17	17
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	49	51	53	67
	介護予防認知症対応型共同生活介護	(人/月)	1	1	1	1
指定介護療養型医療施設からの転換分						
介護老人保健施設(b)	(人/月)	0	1	1	1	
指定介護療養型医療施設からの転換分以外+転換分						
介護老人保健施設(a)+(b)	(人/月)	268	272	274	278	

区分	サービス名称	単位	平成20年度 (見込量)	第4次介護保険事業支援計画		
				平成21年度	平成22年度	平成23年度
介護予防 居宅	介護予防訪問介護	(人/年)	3,112	3,225	3,387	3,465
	介護予防訪問入浴介護	(回/年)	17	17	17	17
	介護予防訪問看護	(回/年)	3,285	3,333	3,492	3,522
	介護予防訪問リハビリテーション	(日回/年)	0	0	0	0
	介護予防居宅療養管理指導	(人/年)	225	226	227	228
	介護予防通所介護	(人/年)	4,027	4,129	4,299	4,361
	介護予防通所リハビリテーション	(人/年)	1,152	1,179	1,238	1,251
	介護予防短期入所生活介護	(日/年)	842	978	1,158	1,327
	介護予防短期入所療養介護	(日/年)	8	15	28	40
	介護予防福祉用具貸与	(人/年)	962	989	1,044	1,062
	特定介護予防福祉用具販売	(人/年)	177	184	186	191
地域密着型 介護予防 (施設・居住系除く)	介護予防認知症対応型通所介護	(回/年)	67	69	74	75
	介護予防小規模多機能型居宅介護	(人/年)	14	15	15	15
住宅改修		(人/年)	233	237	239	243
介護予防支援		(人/年)	7,831	8,040	8,323	8,438

老人福祉圏域名（田辺・西牟婁圏域）

圏域内高齢者の状況	平成20年	平成21年度	平成22年度	平成23年度
圏域内総人口	142,406	141,182	140,299	139,125
圏域内高齢者数	38,018	37,932	38,305	38,812
圏域内高齢化率	26.7%	26.9%	27.3%	27.9%
圏域内認定者数	7,249	7,646	7,895	8,049
圏域内認定率	19.0%	20.1%	20.6%	20.7%

区分	サービス名称	単位	平成20年度 (見込量)	第4次介護保険事業支援計画		
				平成21年度	平成22年度	平成23年度
居宅	訪問介護	(回/年)	340,531	344,242	344,945	348,356
	訪問入浴介護	(回/年)	2,756	2,580	2,639	2,511
	訪問看護	(回/年)	50,156	56,156	56,415	56,519
	訪問リハビリテーション	(日回/年)	14	20	27	33
	居宅療養管理指導	(人/年)	4,141	4,266	4,394	4,485
	通所介護	(回/年)	140,526	149,301	151,850	153,042
	通所リハビリテーション	(回/年)	27,701	27,415	28,555	29,453
	短期入所生活介護	(日/年)	64,199	65,154	67,182	68,593
	短期入所療養介護	(日/年)	6,590	6,507	6,783	7,192
	福祉用具貸与	(人/年)	14,873	15,151	15,398	15,630
特定福祉用具販売	(人/年)	590	615	630	646	
地域密着型 (施設・居住系除く)	夜間対応型訪問介護	(人/年)	0	0	0	0
	認知症対応型通所介護	(回/年)	3,169	3,603	4,173	5,004
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	418	444	534	641
住宅改修		(人/年)	384	358	365	372
居宅介護支援		(人/年)	35,083	36,944	37,790	37,860
医療療養病床から介護保険施設等への転換分		(人/月)	0	3	4	6
介護保険施設 ・ 居住系	指定介護療養型医療施設からの転換分以外					
	指定介護老人福祉施設	(人/月)	802	808	814	835
	介護老人保健施設(a)	(人/月)	463	462	527	567
	指定介護療養型医療施設	(人/月)	219	222	211	214
	特定施設入居者生活介護	(人/月)	76	77	80	106
	介護予防特定施設入居者生活介護	(人/月)	24	24	24	24
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	0	0	0	0
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人/月)	5	4	4	4
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	79	99	118	137
	介護予防認知症対応型共同生活介護	(人/月)	1	1	2	3
指定介護療養型医療施設からの転換分						
介護老人保健施設(b)	(人/月)	0	0	13	13	
指定介護療養型医療施設からの転換分以外+転換分						
介護老人保健施設(a)+(b)	(人/月)	463	462	540	580	

区分	サービス名称	単位	平成20年度 (見込量)	第4次介護保険事業支援計画		
				平成21年度	平成22年度	平成23年度
介護予防 居宅	介護予防訪問介護	(人/年)	9,880	11,092	11,305	11,489
	介護予防訪問入浴介護	(回/年)	47	20	21	21
	介護予防訪問看護	(回/年)	6,275	8,696	8,995	9,257
	介護予防訪問リハビリテーション	(日回/年)	0	12	12	12
	介護予防居宅療養管理指導	(人/年)	446	452	457	462
	介護予防通所介護	(人/年)	6,735	7,950	8,092	8,242
	介護予防通所リハビリテーション	(人/年)	1,171	1,153	1,225	1,538
	介護予防短期入所生活介護	(日/年)	967	2,306	2,356	2,426
	介護予防短期入所療養介護	(日/年)	97	123	191	306
	介護予防福祉用具貸与	(人/年)	1,476	1,469	1,522	1,562
	特定介護予防福祉用具販売	(人/年)	222	232	247	259
地域密着型 介護予防 (施設・居住系除く)	介護予防認知症対応型通所介護	(回/年)	0	36	74	112
	介護予防小規模多機能型居宅介護	(人/年)	11	11	15	20
住宅改修		(人/年)	222	219	227	234
介護予防支援		(人/年)	16,607	16,417	16,850	17,104

老人福祉圏域名（新宮・東牟婁圏域）

圏域内高齢者の状況	平成20年	平成21年度	平成22年度	平成23年度
圏域内総人口	78,517	75,607	74,315	72,999
圏域内高齢者数	25,572	25,509	25,489	25,441
圏域内高齢化率	32.6%	33.7%	34.3%	34.8%
圏域内認定者数	4,414	4,747	4,834	4,939
圏域内認定率	17.2%	18.5%	18.9%	19.3%

区分	サービス名称	単位	平成20年度 (見込量)	第4次介護保険事業支援計画		
				平成21年度	平成22年度	平成23年度
居宅	訪問介護	(回/年)	337,779	344,019	354,581	360,628
	訪問入浴介護	(回/年)	1,305	1,369	1,409	1,442
	訪問看護	(回/年)	17,912	18,231	19,096	19,080
	訪問リハビリテーション	(日回/年)	1,524	1,858	2,028	2,119
	居宅療養管理指導	(人/年)	850	885	897	905
	通所介護	(回/年)	81,154	82,237	84,253	85,023
	通所リハビリテーション	(回/年)	34,862	38,658	39,745	40,305
	短期入所生活介護	(日/年)	36,053	37,176	38,101	38,245
	短期入所療養介護	(日/年)	4,347	4,633	4,825	4,825
	福祉用具貸与	(人/年)	9,555	9,635	9,908	10,003
特定福祉用具販売	(人/年)	387	396	402	406	
地域密着型 (施設・居住系除く)	夜間対応型訪問介護	(人/年)	0	46	98	146
	認知症対応型通所介護	(回/年)	925	1,070	1,172	1,192
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	143	143	143	143
住宅改修		(人/年)	287	291	297	299
居宅介護支援		(人/年)	22,841	23,143	23,733	23,960
医療療養病床から介護保険施設等への転換分		(人/月)	0	0	0	0
介護保険 施設 ・ 居住系	指定介護療養型医療施設からの転換分以外					
	指定介護老人福祉施設	(人/月)	486	491	496	496
	介護老人保健施設(a)	(人/月)	334	331	332	333
	指定介護療養型医療施設	(人/月)	43	46	46	31
	特定施設入居者生活介護	(人/月)	18	20	20	20
	介護予防特定施設入居者生活介護	(人/月)	5	5	5	5
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	27	32	36	36
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人/月)	0	29	29	58
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	72	85	90	95
	介護予防認知症対応型共同生活介護	(人/月)	2	2	2	2
指定介護療養型医療施設からの転換分						
介護老人保健施設(b)	(人/月)	0	0	0	15	
指定介護療養型医療施設からの転換分以外+転換分						
介護老人保健施設(a)+(b)	(人/月)	334	331	332	348	

区分	サービス名称	単位	平成20年度 (見込量)	第4次介護保険事業支援計画		
				平成21年度	平成22年度	平成23年度
介護予防 居宅	介護予防訪問介護	(人/年)	9,324	9,556	9,796	9,915
	介護予防訪問入浴介護	(回/年)	0	0	0	0
	介護予防訪問看護	(回/年)	1,799	1,894	2,005	2,098
	介護予防訪問リハビリテーション	(日回/年)	436	830	966	1,082
	介護予防居宅療養管理指導	(人/年)	128	129	130	130
	介護予防通所介護	(人/年)	2,784	2,914	3,034	3,107
	介護予防通所リハビリテーション	(人/年)	1,636	1,765	1,830	1,870
	介護予防短期入所生活介護	(日/年)	650	659	699	726
	介護予防短期入所療養介護	(日/年)	120	129	131	133
	介護予防福祉用具貸与	(人/年)	738	778	806	825
	特定介護予防福祉用具販売	(人/年)	146	147	147	148
地域密着型 介護予防 (施設・居住系除く)	介護予防認知症対応型通所介護	(回/年)	0	0	0	0
	介護予防小規模多機能型居宅介護	(人/年)	52	53	53	54
住宅改修		(人/年)	166	170	170	171
介護予防支援		(人/年)	11,969	12,269	12,597	12,761

和歌山県集計

県内高齢者の状況	平成20年	平成21年度	平成22年度	平成23年度
県内総人口	1,045,973	1,036,825	1,028,538	1,019,602
県内高齢者数	264,111	269,897	273,080	276,251
県内高齢化率	25.3%	26.0%	26.6%	27.1%
県内認定者数	51,115	54,071	55,651	57,115
県内認定率	19.3%	20.0%	20.4%	20.7%

区分	サービス名称	単位	平成20年度 (見込量)	第4次介護保険事業支援計画		
				平成21年度	平成22年度	平成23年度
居宅	訪問介護	(回/年)	2,435,624	2,508,460	2,582,390	2,645,732
	訪問入浴介護	(回/年)	30,645	32,255	33,886	33,873
	訪問看護	(回/年)	216,705	229,457	236,833	239,878
	訪問リハビリテーション	(日回/年)	51,376	59,697	63,090	65,803
	居宅療養管理指導	(人/年)	34,747	36,017	36,618	37,101
	通所介護	(回/年)	1,018,237	1,055,891	1,093,131	1,113,213
	通所リハビリテーション	(回/年)	331,720	345,011	356,293	363,947
	短期入所生活介護	(日/年)	366,535	368,913	384,367	391,418
	短期入所療養介護	(日/年)	43,739	44,628	46,790	48,166
	福祉用具貸与	(人/年)	117,052	120,896	124,878	126,847
特定福祉用具販売	(人/年)	4,253	4,353	4,403	4,444	
地域密着型 (施設・居住系除く)	夜間対応型訪問介護	(人/年)	23	77	134	185
	認知症対応型通所介護	(回/年)	46,018	49,881	56,526	60,914
	小規模多機能型居宅介護	(人/年)	4,361	5,524	7,290	8,877
住宅改修		(人/年)	3,121	3,136	3,168	3,195
居宅介護支援		(人/年)	256,679	262,866	269,851	273,313
医療療養病床から介護保険施設等への転換分		(人/月)	0	3	4	279
介護保険施設 居住系	指定介護療養型医療施設からの転換分以外					
	指定介護老人福祉施設	(人/月)	4,633	4,797	4,861	5,035
	介護老人保健施設(a)	(人/月)	3,289	3,332	3,415	3,469
	指定介護療養型医療施設	(人/月)	858	851	791	653
	特定施設入居者生活介護	(人/月)	317	409	505	533
	介護予防特定施設入居者生活介護	(人/月)	57	68	80	80
	地域密着型特定施設入居者生活介護	(人/月)	75	114	128	138
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	(人/月)	101	154	182	265
	認知症対応型共同生活介護	(人/月)	1,127	1,278	1,407	1,508
	介護予防認知症対応型共同生活介護	(人/月)	14	20	21	22
指定介護療養型医療施設からの転換分						
介護老人保健施設(b)	(人/月)	0	12	25	158	
指定介護療養型医療施設からの転換分以外+転換分						
介護老人保健施設(a)+(b)	(人/月)	3,289	3,344	3,440	3,627	

区分	サービス名称	単位	平成20年度 (見込量)	第4次介護保険事業支援計画		
				平成21年度	平成22年度	平成23年度
介護予防 居宅	介護予防訪問介護	(人/年)	81,586	85,540	87,883	90,296
	介護予防訪問入浴介護	(回/年)	130	136	153	170
	介護予防訪問看護	(回/年)	20,772	24,003	25,011	25,803
	介護予防訪問リハビリテーション	(日回/年)	7,659	8,663	9,159	9,595
	介護予防居宅療養管理指導	(人/年)	3,183	3,258	3,300	3,328
	介護予防通所介護	(人/年)	42,849	45,729	47,225	48,497
	介護予防通所リハビリテーション	(人/年)	13,472	14,168	14,774	15,516
	介護予防短期入所生活介護	(日/年)	5,862	7,795	8,437	9,057
	介護予防短期入所療養介護	(日/年)	1,105	1,275	1,381	1,535
	介護予防福祉用具貸与	(人/年)	14,737	15,928	16,832	17,544
	特定介護予防福祉用具販売	(人/年)	1,738	1,841	1,905	1,964
地域密着型 介護予防 (施設・居住系除く)	介護予防認知症対応型通所介護	(回/年)	556	771	944	1,102
	介護予防小規模多機能型居宅介護	(人/年)	273	367	476	572
住宅改修		(人/年)	2,133	2,235	2,298	2,359
介護予防支援		(人/年)	128,106	132,043	135,733	138,978

●介護保険施設及び居住系サービスの整備状況並びに必要な定員総数

●指定介護老人福祉施設(入所定員30人以上の特別養護老人ホーム)

圏域	平成17年度末整備数	第3次計画 (平成18年度～平成20年度)				第4次計画 (平成21年度～平成23年度)	
		必要入所定員総数		整備状況		必要入所定員総数	
		平成20年度末総数	期間中	期間中	平成20年度末総数	期間中	平成23年度末総数
和歌山・海南・海草	1,561	1,693	132	110	1,671	50	1,721
紀の川・岩出	420	470	50	50	470	50	520
橋本・伊都	450	484	34	0	450	80	530
有田	432	471	39	30	462	55	517
御坊・日高	400	411	11	0	400	50	450
田辺・西牟婁	740	810	70	50	790	50	840
新宮・東牟婁	450	490	40	40	490	30	520
県計	4,453	4,829	376	280	4,733	365	5,098

●介護老人保健施設

圏域	平成17年度末整備数	第3次計画 (平成18年度～平成20年度)				第4次計画 (平成21年度～平成23年度)		
		必要入所定員総数		整備状況		必要入所定員総数		
		平成20年度末総数	期間中	期間中	平成20年度末総数	合計	非転換分	転換分
和歌山・海南・海草	1,364	1,365	1	0	1,364	27	0	1,391
紀の川・岩出	284	284	0	0	284	76	14	360
橋本・伊都	336	357	21	21	357	25	7	382
有田	268	268	0	0	268	34	16	302
御坊・日高	284	290	6	0	284	6	0	290
田辺・西牟婁	453	476	23	0	453	132	114	585
新宮・東牟婁	298	298	0	0	298	57	42	355
県計	3,287	3,338	51	21	3,308	357	193	3,665

●指定介護療養型医療施設

圏域	平成17年度 未整備数	第3次計画 (平成18年度～平成20年度)				第4次計画 (平成21年度～平成23年度)	
		必要入所定員総数		整備状況		必要入所定員総数	
		平成20年度 末 総数	期間中	期間中	平成20年度 (H20.12.31現在)	期間中	平成23年度 末 総数
和歌山・海南・海草	283	441	158	32	315	-7	308
紀の川・岩出	107	107	0	-4	103	0	103
橋本・伊都	18	74	56	0	18	0	18
有田	32	62	30	6	38	0	38
御坊・日高	16	26	10	0	16	0	16
田辺・西牟婁	290	290	0	-64	226	0	226
新宮・東牟婁	56	64	8	0	56	0	56
県計	802	1,064	262	-30	772	-7	765

●特定施設入居者生活介護(介護専用型で入居定員30人以上)

圏域	平成17年度 未整備数	第3次計画 (平成18年度～平成20年度)				第4次計画 (平成21年度～平成23年度)	
		必要利用定員総数		整備状況		必要利用定員総数	
		平成20年度 末 総数	期間中	期間中	平成20年度 末 総数	期間中	平成23年度 末 総数
和歌山・海南・海草		3	3	0	0	0	0
紀の川・岩出		0	0	0	0	0	0
橋本・伊都		2	2	0	0	0	0
有田		0	0	0	0	0	0
御坊・日高		30	30	0	0	0	0
田辺・西牟婁		0	0	0	0	0	0
新宮・東牟婁		0	0	0	0	0	0
県計		35	35	0	0	0	0

●特定施設入居者生活介護(介護専用型以外)

圏域	平成17年度 未整備数	第3次計画 (平成18年度～平成20年度)					第4次計画 (平成21年度～平成23年度)	
		必要利用定員総数		整備状況			必要利用定員総数	
		平成20年度 末 総数	期間中	期間中		平成20年度 末 総数	期間中	平成23年度 末 総数
養護以外	養護							
和歌山・海南・海草	66	156	90	80	98	244	84	328
(定員総数)	94	223	129	114	140	348	120	468
紀の川・岩出	0	0	0	0	0	0	28	28
(定員総数)	0	0	0	0	0	0	40	40
橋本・伊都	0	21	21	0	70	70	28	98
(定員総数)	0	30	30	0	100	100	40	140
有田	0	7	7	0	49	49	21	70
(定員総数)	0	10	10	0	70	70	30	100
御坊・日高	21	25	4	0	77	98	38	136
(定員総数)	30	36	6	0	110	140	55	195
田辺・西牟婁	※注 71	72	1	0	102	102	56	158
(定員総数)	102	103	1	0	146	146	80	226
新宮・東牟婁	0	0	0	0	35	35	28	63
(定員総数)	0	0	0	0	50	50	40	90
県計	158	281	123	80	431	598	283	881
(定員総数)	226	402	176	114	616	854	405	1,259

※注 第3次計画期間中に廃止

●地域密着型特定施設入居者生活介護(介護専用で入居定員29人以下)

圏域	平成17年度 未整備数	第3次計画 (平成18年度～平成20年度)				第4次計画 (平成21年度～平成23年度)	
		必要利用定員総数		整備状況		必要利用定員総数	
		平成20年度 未総数	期間中	期間中	平成20年度 未総数	期間中	平成23年度 未総数
和歌山・海南・海草		54	54	27	27	56	83
紀の川・岩出		0	0	0	0	0	0
橋本・伊都		0	0	0	0	0	0
有田		20	20	22	22	0	22
御坊・日高		0	0	0	0	0	0
田辺・西牟婁		0	0	0	0	0	0
新宮・東牟婁		29	29	29	29	0	29
県計		103	103	78	78	56	134

●地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(入所定員29人以下の特別養護老人ホーム)

圏域	平成17年度 未整備数	第3次計画 (平成18年度～平成20年度)				第4次計画 (平成21年度～平成23年度)	
		必要利用定員総数		整備状況		必要利用定員総数	
		平成20年度 未総数	期間中	期間中	平成20年度 未総数	期間中	平成23年度 未総数
和歌山・海南・海草		87	87	87	87	87	174
紀の川・岩出		0	0	0	0	0	0
橋本・伊都		0	0	0	0	0	0
有田		0	0	0	0	29	29
御坊・日高		20	20	20	20	0	20
田辺・西牟婁		0	0	0	0	0	0
新宮・東牟婁		45	45	0	0	58	58
県計		152	152	107	107	174	281

●介護保険対象外施設の整備状況並びに必要定員総数

●養護老人ホーム

圏域	平成17年度 末整備数	第3次計画 (平成18年度～平成20年度)				第4次計画 (平成21年度～平成23年度)	
		必要入所定員総数		整備状況		必要入所定員総数	
		平成20年度 末総数	期間中	期間中	平成20年度 末総数	期間中	平成23年度 末総数
和歌山・海南・海草	320	320	0	0	320	0	320
紀の川・岩出	50	70	20	0	50	0	50
橋本・伊都	100	100	0	0	100	0	100
有田	120	120	0	0	120	0	120
御坊・日高	110	110	0	0	110	0	110
田辺・西牟婁	146	146	0	0	146	0	146
新宮・東牟婁	100	100	0	0	100	0	100
県計	946	966	20	0	946	0	946

●軽費老人ホーム(旧ケアハウス)

圏域	平成17年度 末整備数	第3次計画 (平成18年度～平成20年度)				第4次計画 (平成21年度～平成23年度)	
		計画		実績		計画	
		平成20年度 末総数	期間中	期間中	平成20年度 末総数	期間中	平成23年度 末総数
和歌山・海南・海草	315	381	66	27	342	0	342
紀の川・岩出	50	50	0	0	50	0	50
橋本・伊都	30	50	20	20	50	30	80
有田	50	50	0	2	52	0	52
御坊・日高	47	77	30	0	47	15	62
田辺・西牟婁	121	121	0	0	121	0	121
新宮・東牟婁	29	29	0	0	29	0	29
県計	642	758	116	49	691	45	736

